

統合報告書 2022

証券コード:1835



表紙コンセプト
東鉄工業の成長を街のイラストにリンクさせ、年々
発展する様子をお楽しみ頂けます。

当社は東京ヤクルトスワローズのオフィシャルスポンサーです。



▲明治神宮野球場（レフト側外野フェンス）

東鉄工業株式会社

東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階
TEL : 03-5369-7698 (代表) <https://www.totetsu.co.jp/>



読者の皆さまへ



私たちについて

～鉄道関連工事のリーディングカンパニー～

当社は、鉄道設備の保守に関わる業界団体「全国軌道業協会」の会長を当社グループの歴代社長が務める業界のリーディングカンパニーとなっています。



レポート発行目的

～東鉄工業を知っていただくために～

ステークホルダーの皆さまに、当社の取組みをできるだけ分かりやすくお伝えするため、本年から本報告書はサステナビリティに関する取組みや価値創造プロセスを中心に、財務・非財務情報を統合し「統合報告書」に改称いたしました。事業活動へのご理解を一層深めていただきたく、今後もさらなる充実に努めてまいります。



財務指標
(経営事項審査Y評点)

13期連続
建設業界No.1!

(※'08年度～'20年度まで)



JR認定資格保有者数

建設業界
トップクラス!

(※従業員のうち約8割が保有)

参照ガイドライン

- ・国際統合報告評議会 (IIRC) 「国際統合フレームワーク」
- ・環境報告ガイドライン (2018年版) (環境省)
- ・気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日 (一部当該期間前後の活動も含まれます。)

報告対象範囲

東鉄工業グループ (一部東鉄工業㈱の単体の報告も含まれます。)

見通しに関する記述

本報告書に掲載されている業績予想、将来の見通し、戦略、目標等のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は将来の見通しに関する記述であり、これらは、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく計画、期待、判断を根拠としております。そのためさまざまな要因の変化により実際の目標値などは記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

CONTENTS

東鉄工業グループについて

理念体系	03
価値創造のあゆみ	05
ビジネスモデル	07
価値創造プロセス	09

マネジメントメッセージ

トップメッセージ	11
社外取締役メッセージ	19
マネジメント体制	21

成長戦略

中期経営計画の進捗	23
財務戦略	27
事業別戦略	29
線路事業	29
土木事業	31
建築事業	33
環境事業	35

持続的な成長を支える取組み

東鉄工業グループのサステナビリティ	37
安全で高品質な技術とサービスの提供	39
地球環境の保全	41
人権の尊重	43
協力会社との信頼関係	44
働きがいのある職場づくり	45
地域社会への貢献	47
コーポレート・ガバナンス	49
リスクマネジメント	57
コンプライアンス	58
ステークホルダーとのコミュニケーション	59

データセクション

財務・非財務ハイライト	61
11年間サマリー	63
経営成績および財務分析	65
連結貸借対照表	67
連結損益計算書/連結包括利益計算書	68
連結株主資本等変動計算書	69
連結キャッシュ・フロー計算書	70
会社概要/株式情報	71

東鉄工業の情報開示ツール



経営理念

～安全はすべてに優先する～

東鉄工業グループは、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

理念体系



事業ビジョン

- 鉄道の保守・改良をはじめとする鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、
- 健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、
- 安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献し、
- 専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

コーポレートメッセージ

誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン

誠実で	ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」の推進
キラリと光る	専門技術と豊富な経験で、最高レベルの安全と品質を提供
ナンバーワン	鉄道インフラのメンテナンス分野でナンバーワン
オンリーワン	線路、土木、建築、環境の4分野の独自性と相互シナジー

東鉄工業グループ行動憲章

私たち東鉄工業グループは、「経営理念」に基づき、安全で高品質な技術とサービスをお客様に提供することに努め、社会に有用な付加価値を創出します。また、法令はもとより、広く社会の規範・倫理を遵守、尊重し、誠実で公正な企業活動を通じて「社会的責任」を果たしてまいります。こうした活動によって、「持続可能な社会の実現」に寄与し、お客様、株主、従業員、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される経営に努めます。ここに、東鉄工業グループのすべての役員および従業員が遵守すべき「東鉄工業グループ行動憲章」を制定し、一人ひとりが強い使命感をもって、業務を遂行してまいります。

- | | |
|-----------------|-------------------|
| ①安全と品質の追求 | ⑥働きやすい環境の整備と業務改革 |
| ②お客様の満足と信頼の確保 | ⑦環境問題への積極的取り組み |
| ③コンプライアンスの徹底 | ⑧リスク管理・危機管理の徹底 |
| ④事業や諸活動を通じた社会貢献 | ⑨積極的、効果的かつ公正な情報開示 |
| ⑤人間尊重と自らの成長 | ⑩経営トップの役割と本憲章の徹底 |

価値創造のあゆみ

“技術と信用を大切に、社会に貢献する”企業を目指して

鉄道保守・改良をはじめとする鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、その高い専門的技術力と高品質な施工実績による信頼を基に、専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

1943-1970

鉄道の保持・強化を目的に発足 戦災復旧から交通革命に至る社会発展を支える

- 1949年 指名競争入札制度発足
- 1964年 東京オリンピック開催

当社は1943年7月、鉄道の保持・強化を目的に、当時の鉄道省の要請により、国策会社として設立しました。1952年7月に商号を「東鉄工業株式会社」に変更し、一般建設業者として再発足しました。技術力を活用し交通インフラの構築を進めることで、戦後から高度経済成長への我が国の発展を支えました。



1971-1988

東証一部に上場 東北新幹線工事により、技術力・社内体制強化

- 1982年 東北新幹線 大宮・盛岡開業
- 1987年 国鉄分割民営化《JR》

1971年に東北・上越新幹線の工事がスタートし、10年以上に亘る一大プロジェクトとなりました。難工事に多数挑戦し、当社の技術力・人材力を飛躍的に向上させました。

労働安全衛生法の施行に伴い、当社も「安全衛生協力会」を発足させ、今日に至るまで安全施工の徹底を守り続けています。

1972年には東証一部上場をしました。



1989-2008

売上1000億円突破 施工の機械化により安全性・効率性が一層向上

- 1991年 バブル崩壊
- 1997年 北陸新幹線 長野開業
- 1998年 長野オリンピック開催
- 2002年 東北新幹線 八戸延伸
- 2008年 リーマンショック



機械化が飛躍的に推進し、多様化する工法を発注者へ技術提案する強みが培われていきました。土木工事では日本最大級の500tクレーンを用いたこ線橋撤去、線路工事では日本で唯一のアプト式鉄道工事の施工や、北陸新幹線において日本一長い分岐器を設置するなど、専門性の高い工事により、信頼と実績を蓄積しました。また、2002年には当社の保守用車保有量は国内最大級となりました。

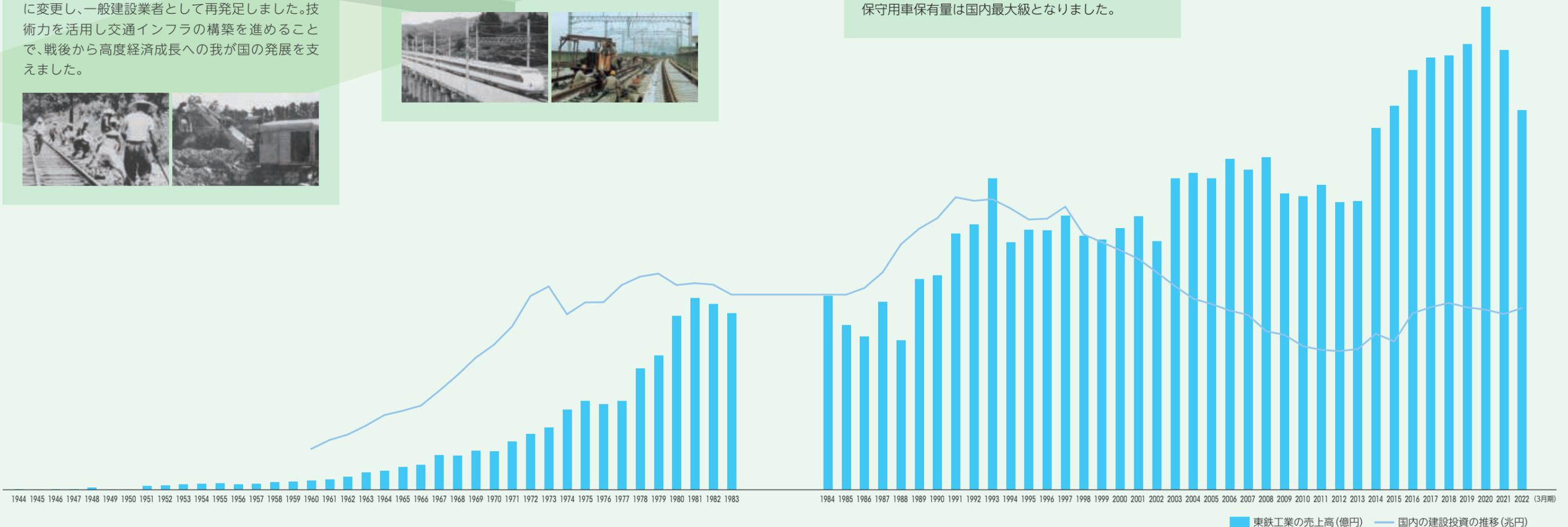
2009-現在

専門性と実績を活かした技術開発により 交通ネットワークの維持・向上に挑み続ける

- 2010年 東北新幹線 新青森延伸
- 2011年 東日本大震災
- 2015年 北陸新幹線 金沢延伸

2009年にはJR山手線の目黒駅に初めてホームドアが設置され、これを当社が施工しました。利用者の安全確保のために社会的要請の高い事業であり、さまざまな技術開発に取り組み、整備の加速化に貢献しています。また2011年に発生した東日本大震災においては、東北新幹線、常磐線等の復旧工事等に携わり、全社一丸となって尽力しました。

近年は、世界初の「新幹線レール交換システム (REX-S)」を導入するなど、一層の技術開発と施工の機械化に注力しています。



鉄道を基軸とした強みをベースにしたビジネスモデル

線路事業



東鉄工業の柱のひとつである線路部門。鉄道の安全を守り快適な列車の走行を実現するために、長年培ってきた技術と経験に加え、機械化を推進することで次世代の線路メンテナンス工事を提案します。鉄道の安全・安定輸送にとって、線路メンテナンスは欠かすことはできません。安全性、効率性、操作性に優れた機械器具や施工体制を整備し、安全で快適な列車の運行を支えています。

土木事業



高架橋、橋梁、トンネルの新設・改良・補強工事や線路下横断工事等の立体交差工事において豊富な施工実績を誇り、また、防災工事や耐震補強工事の施工においても新工法の開発を積極的に進めています。首都圏を中心とした鉄道メンテナンス工事により、鉄道の安全・安定輸送にも大きく貢献し、こうした鉄道工事で培った技術と経験は、社会基盤を整備するさまざまな土木技術にも活かされています。

東鉄工業のコアコンピタンス

鉄道関連工事のリーディングカンパニー

高い専門的技術力

高品質な施工実績

建築事業



建築部門の技術は、人々の快適な生活空間の実現を目的に、さまざまな分野に活躍の場を広げています。居住施設・商業事業施設・公共施設などの建築を通して積み重ねた多くの実績とノウハウ、また、耐性・経済性に優れた高層鉄筋コンクリート工法の開発など、高い居住性・安全性の確保・超長期優良住宅というニーズに応える技術開発も積極的に進めています。あわせて、バリアフリー、ECO対策などで、安全で快適な、環境と調和した建物の提供を目指しています。

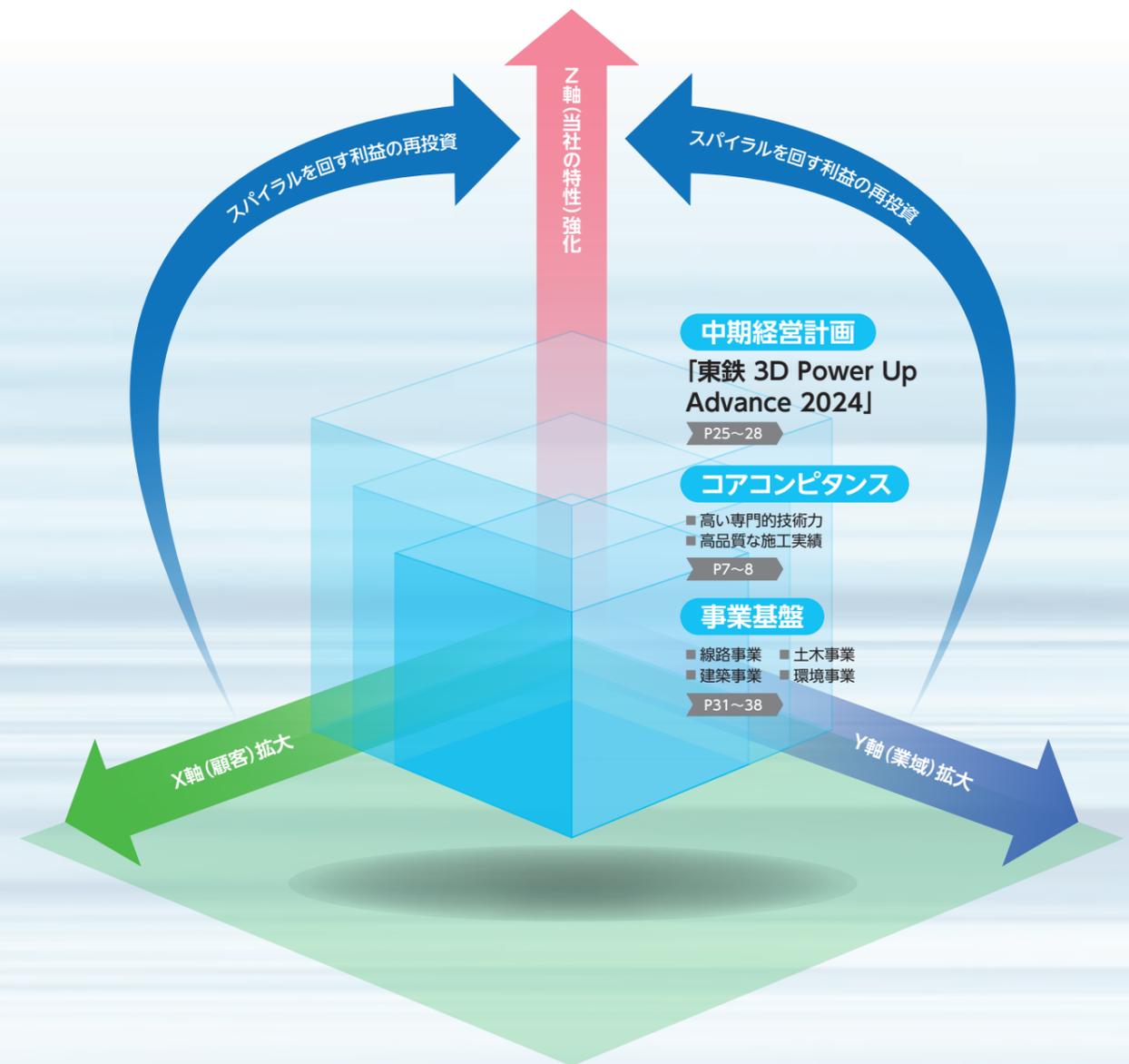
環境事業



人類にとって最も大きなテーマのひとつである地球環境問題に、私たち東鉄工業は挑戦します。環境負荷の低減に向けたリサイクル事業・緑化事業をはじめとした事業展開やCO₂削減・環境ストレスの低減推進により、地球環境の保全に貢献してまいります。

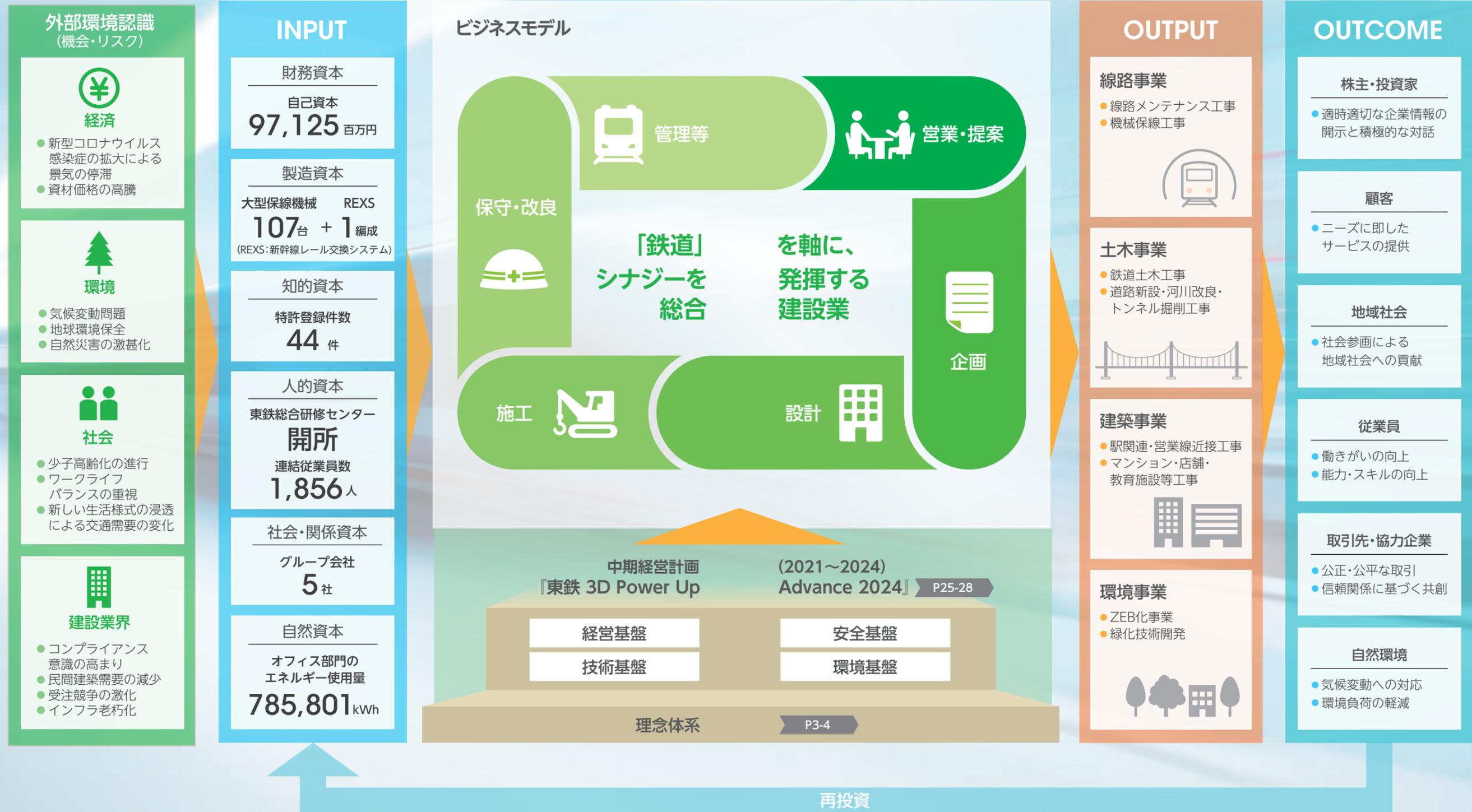
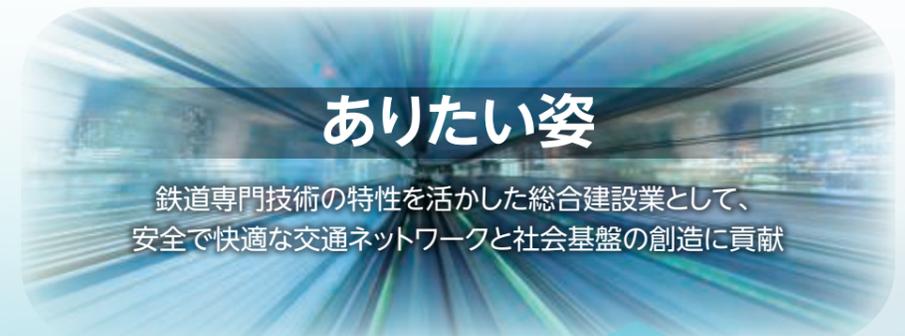
基本戦略「3D戦略」

建設業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しつつあり、先行き不透明な状況が続いているほか、地球環境温暖化に伴う自然災害の激甚化や加速度的に進行するインフラ化の老朽化、少子高齢化に伴う建設工事の担い手不足への対応など多くの課題を抱えています。しかしながら中長期的には安全・安心、利便性を求める社会的ニーズの高まりによって、安全対策、防災減災、長寿命化などの当社の特徴を活かせる経営環境が続くものと思われます。このような経営環境のなか、基本戦略である「3D戦略」のさらなる強化により、鉄道事業にかかる安全・安定輸送、利便性向上投資等を見据えた技術開発・人材育成をより加速させ特殊性の高い鉄道工事の施工力などの当社の強みにさらに磨きをかけ、その強みを最大限に活かして、より難易度の高い工事に挑戦し健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ってまいります。当社の3D戦略の概念図は下記となります。



価値創造プロセス

東鉄工業グループは、以下の価値創造プロセスを通じて、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献し、社会課題の解決を目指すことが、当社の持続的な企業価値の向上に資すると捉え、事業活動を通じた持続可能な社会の実現に向けた取組みにより、ナンバーワン&オンリーワン企業の実現を目指します。



TOP MESSAGE

**「人」と「技術」を活かして
持続的な収益構造を確立し
鉄道インフラと
さまざまな建築分野で
日本社会を力強く
支えてまいります。**

代表取締役社長

前川忠生

》独自性を磨き上げキラリと光る存在へ

この度は東鉄工業株式会社の統合報告書をご高覧いただき、まことにありがとうございます。当社の持続的な企業価値の向上に向けた戦略とその進捗状況をお伝えするに先立って、会社を代表してご挨拶を申し上げるとともに、創業以来、当社が大切にしている価値観、長い時間をかけて育て上げてきた技術力を基に、いかに社会へ貢献するかという基本的姿勢について、ご説明させていただきます。

当社の設立は1943年にさかのぼります。戦時下における鉄道の保持・強化を目的に、当時の鉄道省の要請により「東京鐵道工業株式会社」としてスタートいたしました。戦後は、皆さまに広くご利用いただく公共・鉄道インフラの整備、東北・上越新幹線の開業と整備などの鉄道関連工事を中心に、マンションやオフィスビル、工場など、民間企業の建設ニーズにお応えしながら、今年で創立79年を迎えることができました。

当社の大きな特徴は、その設立経緯からおわかりいただけるように、**特殊性の高い鉄道関連工事の施工を積み重ねることで磨いてきた専門技術がコアコンピタンス**である点です。

近年、車両はステンレス製に換わり、軽くなったとはいえ30トンもの重量があります。さらにスピードも速く、新幹線なら時速300キロを超えます。重たいものが高速で走るのですから、その運動エネルギーは膨大で、メンテナンス技術は特殊かつニッチな分野にならざるを得ません。同時に人の命を預かり、社会インフラを支える重要な業務でもあります。

たとえば、私たちが日々、行っている線路の保守というのは、非常に特殊な業務です。「分岐器」ひとつを取ってみても、通過する列車の荷重で削れ方が異なるなど、変異の状態が無数に生じます。

線路を支える路盤の整備も重要な仕事です。線路の下に地下水があると、路盤が痛みやすくなる場合があります。レールの下に敷く砕石をこまめに交換するなど、メ

ンテナンスの手法も環境に応じて工夫しなければなりません。

工事は現場の安全を確保しながら、短時間で確実に実施する必要があります。車道などとは異なり、鉄道は迂回路がありません。終電後に夜間工事をするのですが、場合によっては日中、線路を閉鎖して工事をする場合があります。ダイヤに大きな影響が出ますし、間違っただけで線路に電車が進入すると事故に直結しますから、線路閉鎖責任者という資格を持つ人が行う特殊作業です。

これらの複雑で特殊性の高い鉄道工事を、当社は利用者が非常に多い首都圏の鉄道、および新幹線で長年にわたり実施しているのです。

当社は経営理念の冒頭に「～安全はすべてに優先する～」という言葉掲げています。過去に起こったさまざまな鉄道トラブル、事故を振り返り、将来に向けてより技術を高め、従業員一人ひとりが確実に鉄道の安全を守る。その揺るぎない意志が込められています。**鉄道インフラのメンテナンス分野では業界ナンバーワンであるという自負を持ち、健全なインフラの構築と維持、および良好な環境の創造と保全を目指しています。**

当社には「線路」「土木」「建築」「環境」という4つの事業部門があります。**「線路」事業は、我が国最大の鉄道線路メンテナンス工事シェアを誇ります。**「土木」事業は高架橋、トンネル、立体交差などさまざまな鉄道土木工事や防災・耐震補強工事などを実施。その技術は社会基盤を支える一般的な土木技術としても活用できます。「建築」事業は駅関連施設、線路脇の建築物、住宅などを手掛け、「環境」事業は緑化事業、太陽光発電事業など、地球環境保全に貢献しています。

どの部門においても**独自性と相互シナジーを発揮することで、建設業界において「オンリーワン」になることが大切な目標です。**当社のコーポレートメッセージは「誠実で☆キラリと光る☆ナンバーワン&オンリーワン」です。「誠実」という言葉は、当社従業員全員の心に染み込んでいるとあって過言ではありません。専門技術において、最高レベルの安全と品質を提供するには、この姿

TOP MESSAGE

勢がなければ始まりません。そして鉄道インフラのメンテナンス分野では「ナンバーワン」を目指すこと。これは当社が設立当初から希求してきたステイタスです。これら専門技術と誠実な姿勢が並び立って、当社はまさに「キラリと光る」存在感を示し続けることができると考えています。

「3D戦略」で 持続的経営を実現する

昨年5月からスタートした中期経営計画「東鉄 3D Power Up Advance 2024」において、念頭に置いている課題は短期的にはコロナ禍の影響であり、それに伴う社会のあり方の急速な変化への対応です。在宅ワークなど、コロナ禍で浸透した新たな働き方は、旅客輸送の動向、オフィス需要に大きな影響をもたらしました。これにより、最大顧客であるJR東日本はコストダウン、投資の先送りを余儀なくされ、当社の事業に影響を与えています。また景気低迷による民間建築需要の減少、受注競争の激化など、厳しい事業環境が続いています。

一方、変化は機会をもたらす面もあります。気候変動などにより、激甚化する自然災害への防災・減災対策、首都直下地震をはじめとした耐震補強のニーズ、公共・鉄道インフラの老朽化による維持補修のニーズが高まっています。国の対策も進み、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」では、気候変動や地震、



インフラ老朽化対策等として、2021年度から25年度までの5年間で15兆円程度の事業が計画されています。

中長期的には、コロナ禍の収束傾向とともに、JR東日本の輸送量の回復が見込まれます。**安全対策、防災・減災、インフラの長寿命化、鉄道の利便性向上の必要性と重要性は普遍的課題で、当社の特徴を活かせる事業環境が続く**と考えていますが、建設業という業態において、高齢化の進展と人口減少を踏まえた担い手不足への対応も問われており、業務改革と働きがいの向上も重要課題と捉えています。またウクライナ侵攻をきっかけとした鋼材をはじめとする建築資材価格上昇への対応も必要です。

これらの経営環境を踏まえ、私自身が社長としてなすべきミッションと考えているのは、持続的な収益構造の確立です。今年の新入社員が定年を迎えるまでの約50年間は、少なくとも東鉄工業が生き残っていくように、ビジネスモデルをきちんと確立したい。日本の鉄道を支えるという重要な業務を全うし、同時に他分野の仕事へも足がかりをつけ、しっかりと稼げる構造を築くべく、取り組んでいます。

同時に重要なのは従業員のやりがい・幸福度を高め、「この会社で働いてよかった」と思ってもらうことです。これはESG経営の推進やSDGsに取り組む土台にもなると考えています。

当社の中期経営計画では、これらの課題解決への道筋として、「**X軸・Y軸**」を伸ばす「**成長戦略**」と、「**Z軸**」を伸ばす「**Power Up Project II**」による「**3D戦略**」を推進しています。これは、X軸＝「顧客層の拡大」と、Y軸＝「業域の拡大」、Z軸＝「人材力・技術力」という、それぞれ異なる次元を持つ軸によって成長のスパイラルを回すという発想です。

顧客と業域を拡大し 当社の底力を伸ばしていく

中計の初年である昨年度は、ステイホーム、在宅勤務という生活様式が徹底された結果、2021年3月期から

2期連続で減収減益となり、特に営業利益は72億円と、前期比で47.8パーセントの減益となりました。この事実は重く受け止める必要があると認識しています。一方、見方を変えれば、得意とする鉄道線路メンテナンス工事が低迷するかつてない逆風のなかでも、一定の利益を出せたのは、現中期経営計画以前から取り組んできた顧客層の拡大が主力事業の収益を下支えできるようになり、底力がついてきているともいえます。

当社はJR東日本の鉄道メンテナンスの発注が非常に多く、ニッチな技術を突き詰めているという部分があります。しかし鉄道という枠のなかだけにいると、新たな技術の獲得や発展が難しいのも事実です。そこで、**鉄道近接の公共工事や民間工事、民間マンション、工場、事務所等の施工を経験し、さらなる技術を習得**する。すなわちX軸、Y軸を伸ばしていくことで、会社の基軸であるZ軸を伸ばしていくというスパイラルアップを目指しています。

東鉄工業が得意とするのは、「狭い場所」かつ「短時間」の工事です。駅の狭い構内で、半分は通常の使用を続けながら、半分だけ低騒音で改装工事を行うなど、ニッチな技術でありながら汎用性もあります。

老朽化した駅のホームの柱を入れ替える工事も、ニーズは高いものの作業は大変です。大きな穴を掘り、コンクリートを流し込み、柱を埋め戻すという従来工法は夜間工事にならざるを得ず、工期やコスト面で問題

を抱えていました。そこで当社は柱と杭を一体化した特殊な工法を共同開発し、掘削も作業スペースもコンパクト化。短時間で費用も安く柱を変えられる技術を確立しました。

これらの技術を活かして、営業を続けながら増改築をする民間オフィスビル、工場、倉庫案件を数多く手掛け、お客さまからのご好評を得ています。

土木関連の公共事業では、鉄道と交差する道路橋の老朽化対策など、当社の強みである鉄道工事の技術を活かせるインフラ整備関連工事を数多く受注しています。また線路のすぐ側の立地に建てるマンションなどは、鉄道の運行に影響を与えないような施工が重要です。この分野で当社は技術力も高く、経験も豊富です。

このように顧客層の拡大と業域の拡大を追求することは、経営の体質改善にもつながります。JR東日本一社にのみ受注の比重が高まると、長期的に見てリスクにつながるため、できるだけ幅広い分野に進出し、お取引先を増やす取組みを続けています。

その際、受注のあり方についても、当社ならではのスタンスがあります。一般工事の受注となると、鉄道関連工事とは異なり、数多の建設会社と競合することになります。そのとき**無闇な価格競争に陥ることなく、当社がやるべき仕事をやるという視点を大切にしています**。価格だけを優先すると、当社やJR東日本が考える安全重視の姿勢、高品質工事に反する結果が生まれてしまうか



TOP MESSAGE

もしもありません。そういったあり方は当社のESG経営と相反するものと認識し、お客さまへの丁寧な説明を通して、ご理解いただくように心がけています。

このように当社ならではの技術を活かせる仕事、さらには鉄道以外の仕事を受注し、X軸とY軸を掛け合わせた成長戦略を拡大していく。それが、この1年間取り組んできた成果であり、その進捗に大きな手応えを感じています。

成長を実現する源泉 技術と人材力を高める

経営計画は、顧客と業域の拡大それぞれで生み出した利益を技術力や人材力といった**将来の持続的な成長のための源泉に投資**することを特徴としています。

当社の将来を担う人材を育てることは、サクセッションプランの基礎ですし、「3D戦略」で言うところのZ軸のパワーアップに直結します。

当社はこの目的をまさに体現した施設、**東鉄総合研修センター**を2022年4月、茨城県つくばみらい市にオープンいたしました。筑波山を望む約4万平方メートルの広大な敷地内には、総延長830メートルの線路、踏切、ホーム、トンネル、検修庫を設置。50億円もの投資を行った実体験型設備で、この場に立つと、まさに本物と同じ鉄道の世界を味わうことができます。

当センターでは、**東鉄工業の強みである鉄道関連工事を体験しながら学習することができます**。実習線では線路内作業の安全ルールを学び、信号・架線の役割やメカニズムを理解します。踏切では工事用車両を線路内に進入させる実習、また踏切内安全設備を使用した研修を行います。実生活で踏切の「非常停止ボタン」を押すことは減多にありませんが、この施設で「押してみる」体験ができますし、異常時を想定した訓練を実施しています。

線路上には、線路メンテナンスに欠かせない、高性能の大型保線機械3台が並んでいます。列車走行で生じた

線路のゆがみを、碎石を突き固めることでよい状態に整える「マルチプルタイタンパ」など、操作のための資格取得に必要な実習や、現場で即戦力となる技術力向上を図ります。

ホームでは、ホームドア設置工事の施工を学び、全長15メートルのトンネルでは、コンクリート表面のひび割れ点検などを、高所作業車を用いてトレーニングします。土木分野では、高架橋の施工段階と完成した姿を両方確認できる状態を作るなど、建設の実態を学んでいきます。

鉄道関連工事は列車が運行するなかで施工する機会が多く、実物を利用した訓練は非常に難しいのが現実です。この研修センターでは実践に近い形での訓練が可能となり、新入社員研修や部門・役職別研修をより充実した形で実施しています。狭い作業スペースの中で、しかも時間が切迫した現場に入り、安全に作業を遂行できる能力を高めるには、座学だけでは不十分です。やはり実際に手や体を動かす訓練がもっとも重要かつ効果的なのは言うまでもありません。

また、従業員のスキルアップに限らない支援も欠かせません。東鉄工業の従業員は強い使命感を持って仕事をしていますし、安全と品質については徹底して取り組んでいますので、必ず会社は前進します。

それをサポートするのが経営陣の役割で、**従業員の多様性と個性を尊重する「働きがいのある職場づくり」を進めています**。フレックス勤務の全社展開、時間単位の年次有給休暇制度、短時間勤務制度を導入し、柔軟な働き方の実現を支えています。

次世代育成を踏まえて、配偶者出産休暇、子育てに関する手当の新設、育児短時間勤務制度の子ども対象年齢の引き上げなど、従業員が育児と仕事を無理なく両立できるような制度の拡充にも努めました。

また能力とやる気のある高齢の従業員の方々には、それぞれが希望する働き方に沿った業務体系で、長く働いてもらう仕組みを構築しています。

たとえば土木部門の技術開発でご紹介したホームド



ア設置用の鋼製覆工板は、当社の60代従業員が開発した製品です。年齢に関わらず、青年のような情熱で仕事に取り組む姿勢は、周囲の若い従業員の刺激になっています。

技術力における当社の競争優位は、①特殊性の高い鉄道工事の実績と施工力、②限られた作業時間における業務を可能にする技術とノウハウという2点です。ここで具体的な事例を通して、当社技術をどう発展させようとしているかをご説明します。まずは「線路」部門です。

新幹線は定期的にレールを交換しなければなりません。そのたびに交換用レールの「運搬」「積み下ろし」「交換」「溶接」という作業が必要となります。レールは長くて重いので、時間と手間がかかるのですが、当社は**「新幹線レール交換システム (REXS)」を世界で初めて開発し導入**。一連の作業をひとつのシステムで効率的に施工できる保守用車を使い、圧倒的なスピードを実現。さらに工程内の人員を約50パーセントも削減し、作業

員の負担を減らすことができました。現在、東北新幹線のレール更新現場に活用しています。

また「土木」部門においては、当社が開発した、**ホームドア設置のための施工技術**に注目すべきものがあります。

乗客の皆さまの転落や電車接触防止などを目的として、駅にホームドアを設置するという社会的ニーズが非常に高まっています。しかしホームドアは重量が重く、設置にあたり、土台となるホームそのものを、補強鋼板などを使って改良しなければなりません。時間のかかる工程なので、いったん仮設ホームを設置して、作業を進めますが、その際、点字ブロック等を仮留めする必要があります。しかし貼り付けた点字ブロックは剥がれやすく、お客さまの転倒リスクが高まるなど、作業工程に不安がありました。

その現場を見た当社従業員が、あらかじめ点字ブロック等を埋め込んだ鋼製覆工板を開発。これを活用するこ

TOP MESSAGE

とで、作業のたびに実施していた点字シートの貼り付け作業が不要となり、安全確保と同時に、作業効率も向上しました。この点字ブロック一体型の鋼製覆工板は、JR東日本のホームドア工場の現場で大いに活躍しています。他社にはない技術ですから、この分野における当社の優位性が際立つ結果となりました。

このように当社の各事業部門はそれぞれに技術力を高め、「安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造」に向けて、絶えざる努力を続けています。

持続的経営の推進に向けた新たな取組み

当社は創立から79年間、鉄道という重要な社会インフラを支えてきました。事故や災害などが発生し、復旧が遅れることがあれば社会的な損失は計り知れません。経営理念でも掲げている「安全で快適な交通ネットワーク」を守ることは私たちの使命であり、社会の持続的な発展に事業を通じて貢献していく土台だと考えています。

こうした私たちの責務を象徴する最近の事例をひとつご説明します。2022年3月16日に最大震度6強の福島沖地震が発生し、東北新幹線の脱線事故が起きました。地震発生の際、これは被害が出ているだろうとすぐに想定できたので、その夜のうちに現場に入り状況を確認。

翌朝にはJR東日本と連携して現地調査を行い、当社エンジニアリング部より復旧方法を提案。すぐに作業に入りました。

そこからは当社従業員と協力会社の皆さんとで丸となり、昼夜二交代制で働きました。当然、厳しい労働環境ですが、新幹線の復旧を1日でも1時間でも速く実現させるため、使命感を持って働いてくれたのです。おかげで4月20日を見込んでいた復旧が6日も早まり、4月14日に全線開通しました。約2割も復旧工事のスピードがアップした計算です。彼らの仕事ぶりは非常に誇らしいですし、当社の経営理念を支える力強いDNAを見た思いがいたします。

ご存じのように日本は地震・災害列島ですから、阪神・淡路大震災、東日本大震災など、幾多の困難がありました。そのようななかでも、鉄道の早期復旧はもっとも重要な仕事です。構造計算などを駆使して耐震補強を研究し、工期を短くするための補修技術などを工夫してまいりました。この困難を克服しようとする使命感が技術を磨いてきたと言えるのかもしれない。

こうした不変の責務を果たしつつ、**時代の変化に伴うさまざまな社会的要請に応えるESG経営**をより一層推進していく必要があると認識しています。私たちが何を優先して取り組むべきか、この点において、社外取締役と社外監査役のご指摘や議論がESG経営の推進力になっています。当社の社外役員は、技術の専門知識や、検事・

弁護士経験による法曹界の専門知識、官界における豊かな経験を有しており、さまざまな企業のあり方に精通しています。2022年2月の「**気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)**」提言への賛同表明においては、社外役員の方からの貴重なご意見・ご見識がESG経営の実践に不可欠だと経営判断する後押しとなりました。気候変動が当社事業に与える中長期的なインパクトを把握すべく、シナリオ分析を実施し開示しており、今後はその結果を踏まえ、**2050年度のCO₂排出量実質ネットゼロを長期目標**とし、事業活動におけるCO₂排出削減の取組みを推進してまいります。

気候変動以外の環境対策についても施工段階でのCO₂排出量を削減する、産業廃棄物最終処分率の低減、再生パラスト出荷量を増やすなど、さまざまな取組みを通して、「安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現」に向けた事業活動を展開しています。

社会面の取組みについても、2021年12月に「**東鉄工業グループ人権方針**」を制定しました。これは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則った人権尊重に対する取組みを当社グループの役員・従業員のみならず、協力会社を含めたサプライチェーン全体で取り組んでいく意志が込められています。施工および資材調達などのサポートをいただいている大切なビジネスパートナーである協力会社とともに、**人権に対する負の影響の最小化を目指し、サプライチェーン全体で防止・軽減を図り人権重視の経営を遂行**してまいります。

ガバナンス強化の観点では、経営陣が適切に経営を行うため、社外の知見を大いに活かしていかないとはいけません。より一層、社外取締役に機能発揮していただくため、従来の「経営諮問委員会」を改め、**独立社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会を設置**しました。将来の社長に影響を与える委員長の人選を誤れば会社の将来を左右しかねないという課題も認識しており、委員長、社外取締役の後継計画をしっかりと検討する必要があると考えています。

ステークホルダーと共通価値の創造へ

先に、私のミッションは、持続的な収益構造の確立と従業員のやりがい・幸福の追求だと申し上げました。そしてその先に、すべてのステークホルダーとの共通価値の創造があると考えています。

当社従業員はもともと使命感が高く、鉄道運行の安全を保つために全力を投入してくれます。夜勤の際は携帯電話を抱えて仮眠を取るという姿も珍しくありませんし、なにか事故が起きた場合など、常に現場優先の考え方で動きます。

それでも家族の方々からは「現場を一から作り上げる過程は大変でもやりがいがあるのだろうと想像しています。駅でエレベーターやホームドアを見るたびに、設備の重要性を感じます」など、温かな言葉を多くいただきます。

私たちの事業においてこのような使命感を持った従業員がポテンシャルを最大限発揮できれば、利益は必然的に創出され株主の利益につながっていきます。従業員を大事にすることが他のステークホルダーの利益につながっていくという考えは、東鉄総合研修センターの建設で確信に変わりました。従業員がとことん技術を磨き上げられるようにこだわった結果、協力会社のレベルアップ、さらには地域の消防署の訓練や小学校の子どもたちの教育にも役立つ形となっています。

ステークホルダーとして最重視している従業員がより働きやすくなるよう、長期視点を持ちながら、今、できることを着実に実践し、怠りなく準備をすることが、将来世代に向けての責任だと捉えています。

現在、中期経営計画「東鉄 3D Power Up Advance 2024」の2年目を着実に推進中です。**健全なインフラの構築と維持、地球環境に配慮した持続可能な社会を実現**すべく、皆さまとともに進んでまいりたいと思います。今後とも、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



社外取締役メッセージ

東鉄工業が持続的な成長を果たすうえでの今後の課題や期待することなどについて、4名の社外取締役に語っていただきました。



独立社外取締役
末綱 隆

「人材力」と「技術力」の一層の強化

当社は、「安全はすべてに優先する」という確固とした経営理念の下、すべてのステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を常に目指していると確信しています。「顧客と業域の拡大」や「企業体力の強化」という「3D戦略」を基本方針に掲げ、堅実な数値目標を立てた中期経営計画の達成に向けて、常に経営層が真摯な姿勢で努力されていることも毎回の取締役会等に出席して感じています。

当社の取締役会では、法定の決議事項を審議、決議するだけでなく、頻繁に中長期の事業戦略や経営施策の進捗状況、さらには近年のテーマでもあるサステナビリティ基本方針やTCFD提言等の企業価値向上のための取組方針等も極めて自由闊達に議論や意見交換がなされています。

現在は、コロナ禍の影響もあり、決して業績が好調とは言えません。そして、その要因のひとつとしては、当社の最大かつ最良の顧客であるJR東日本への依存体質、いわゆる一本足打法という問題点も指摘できるかと思えます。

当社の最大の強みは、社員の誠実さと勤勉さ、そして鉄道インフラのナンバーワン企業（専門プロ集団）としての誇りかと考えます。今後とも成長の要（かなめ）とも言える「人材力」と「技術力」という企業体力の源泉をさらに高める当社の重点実施施策の徹底した取組みを一層進めていただきたいと思います。その意味でも、現場で働く人を一番大切に作る組織でなければならないと考えています。

私自身は長年の行政機関、特に警察現場での組織運営・組織管理のベテランとして、或いは、民間に転じてからのいろいろな業種業態での社外役員としての経験等を踏まえて、多方面からの情報入手と多様な思考方法を駆使して、当社経営を客観的に、かつ公平な目で見て意見具申をしていきたいと思えます。そして、株主をはじめ多くのステークホルダーの皆さまの期待に応える重責もしっかり自覚して、今後の職務に当たるつもりでいます。



社外取締役
玉川 岳洋

専門技術を極めながら新たな挑戦を

東鉄工業グループは、「安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献する」を追求する企業集団です。総合建設業として、これを持続的に実現していくためには、安定した収益基盤の確保とその発展のために、安全と高い技術力をもとにした信頼の確保が重要です。さらに、ひと（グループ、協会社社員など）の成長や、社会、地球環境保全にいかに関与できるかが、大きな課題であると考えます。

これまで80年の歴史のなかで培った、「鉄道工事の高い専門技術と安全に対する高い意識、施工管理のノウハウ」は当社にとって大きな強みであり、これを根底で支える社員は、何にも代えられない財産であります。今後も、こうした強みを軸に、施工の安全、技術開発に磨きをかけるとともに、地球規模で物事を考え、社会に貢献できる広い視野をもつ人材や、専門分野を極めながら新しいことにチャレンジし、結果を出すことのできる人材の育成にグループ全体で力を注いでいくことが重要だと感じています。

社外取締役として2年目となりました。私としては、自身の鉄道経験で得た、「安全品質管理」や「人材開発」の知識や教訓をもとに、当社の根底である鉄道工事の安全と品質管理の向上、さらには人材育成に貢献していきたいと考えています。そして、「安全を第一に、まじめに正しいことをやりぬく姿勢」を大切に、現場を中心に組織全体でこれを実現しようとする当社の企業風土を大事にしていきたいと思えます。



独立社外取締役
中山 洋

安全対策の徹底と人材育成計画の構築

私が社外取締役として認識している当社の課題についてお話いたします。課題の第一は、「安全はすべてに優先する」に関し、最近線路閉鎖に関するトラブルなど同様の事故事象が散見されることです。これは原因の究明がヒューマンエラー等事象の直接的な原因と対策で済ませているためではないかと思われます。なぜヒューマンエラーが発生したかといった直接的原因の背景にある間接的な原因まで追究し対策を立てることが重要です。また、対策の展開がきちんとなされていることの確認や、デジタル技術などを使った人に頼らない対策も必要でしょう。

課題の第二は人材の育成と技術力の強化です。当社の一番の強みは技術力です。人材の育成については東鉄総合研修センターの稼働などこれからの効果が期待できます。少子高齢化を迎えるなかで、採用面で中途採用や女性の採用を広げること

と、その教育のやり方を決めておく必要があります。また熟練技術技能者の育成とその伝承については、最新のデジタル技術を活用し属人的な仕事を少なくすることと併せて、相反するようですが、勤の鋭い熟練の技術者と職人を育てることが肝要です。優秀な人材にはできるだけ早く現場感覚を身に着けさせることと、ローテーションにより幅広い業務を経験させることです。

今後の経営課題をいくつか指摘しますと、まず、3D戦略を推進するうえで、ロードマップの明確化とその進捗を定期的に確認することが重要だと考えます。また、経営幹部が現場に出ることは現場のモチベーション向上に効果的です。そして、日本国内の人口構成や市場環境の変化を見据えたうえで、日本の鉄道メンテナンスをどうするかということについて長期的な視座での検討が必要だと認識しています。



独立社外取締役
深山 美弥

多様性のある組織づくり

当社は、鉄道関連工事を中心に高い技術力をもって人々の生活や経済活動を支え、社会に貢献しており、社員が自社の事業活動に自信と誇りを持ち、やりがいを感じやすい、大変魅力のある会社です。当社にとっては当然の前提ではありますが、改めてこの点を含んだパーパスを内外に積極的に示すことにより、社員のモチベーションをさらに上げるとともに、外部から幅広く優秀な人材を呼び込み、人材力による持続的な価値の創造を実現できることを期待しています。

土木・建築業界における女性進出は当社に限らず業界全体の課題ですが、2022年度は柔軟な働き方を可能にする各種制度が整備され、また、新設の東鉄総合研修センターの設備はD&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の観点も取り入れられています。職場環境の改善や柔軟な働き方の推進は、女性に限らず多様な価値観を持つ社員全員の働きやすさにつながりますので、そのような観点から引き続き積極的に取り組んでいただきたいと思います。また、急ピッチで進めていただきたいのは女性幹部・リーダーの積極的な登用です。多様性のある職場には新しい価値創造の可能性がありますので、社長の強いリーダーシップの下、従来のルールにとらわれず思い切った人事を試みていただきたいと思います。

私自身は、検察官の経験や専門分野である企業のコンプライアンス・危機管理に関する知識経験を活かし、当社が信頼性の高いクリーンな会社であり続けるよう目を配るとともに、社内外のアイデアを経営層に吸い上げ、また、経営陣に遠慮なく意見を申し上げることで、微力ながら当社の企業価値の向上に尽力してまいりたいと思えます。

マネジメント体制



透明性の高い経営を推進し
経営環境に柔軟に対応します

1

社外取締役
玉川 岳洋

2

取締役
安田 博昭

3

取締役
下村 光

8

取締役
小柏 英雄

9

常勤監査役
綾部 光政

10

独立社外常勤監査役
松井 伸一

4

独立社外取締役
深山 美弥

5

独立社外取締役
末綱 隆

6

取締役会長
柳下 尚道

7

代表取締役社長
前川 忠生

11

独立社外取締役
中山 洋

12

独立社外監査役
松井 巖



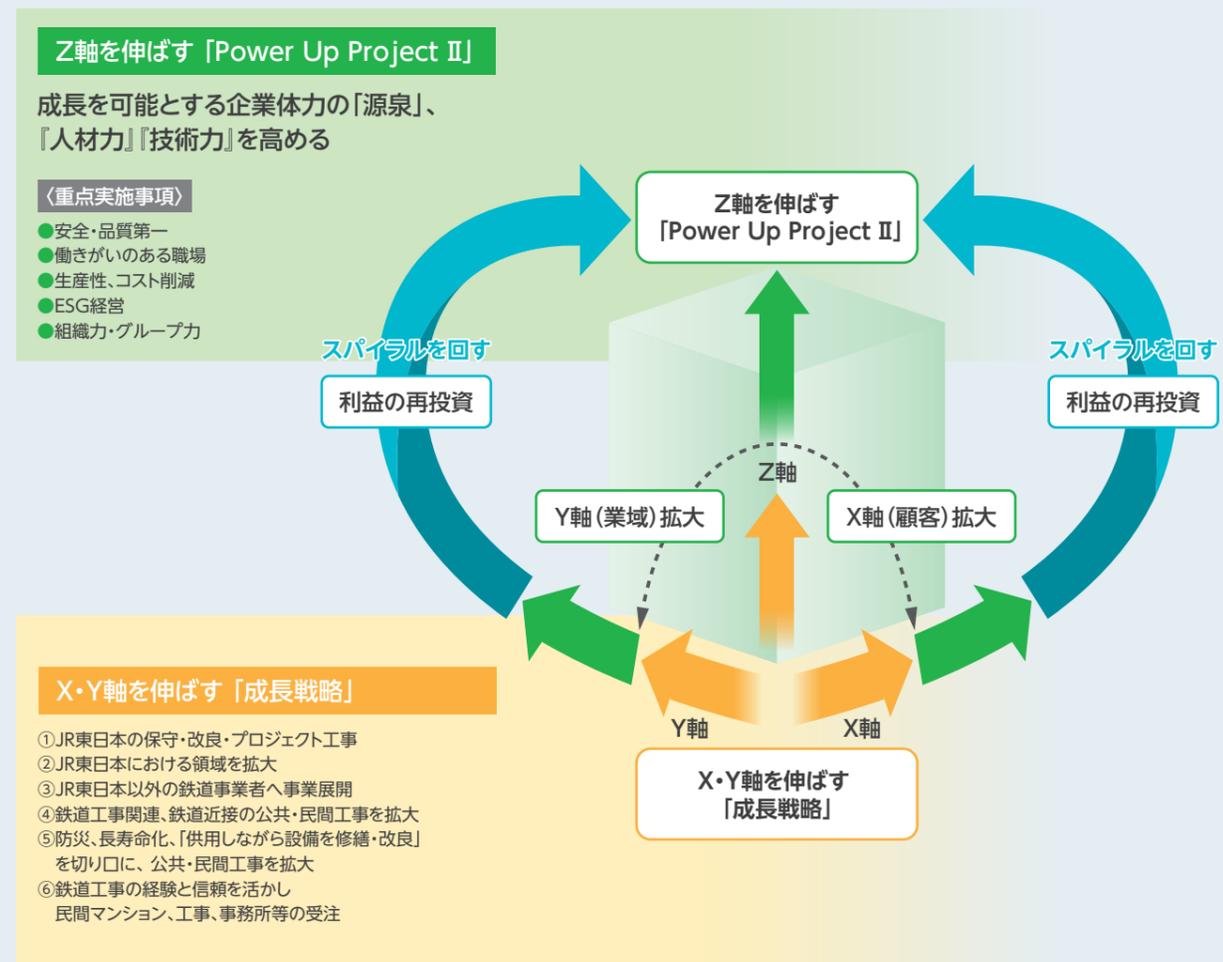
中期経営計画の進捗

～東鉄 3D Power Up Advance 2024～

当社グループにおきましては、2021年度から2023年度までの3ヵ年中期経営計画『東鉄 3D Power Up Advance 2024』を策定しました。基本戦略である「3D戦略」のさらなる強化により、鉄道事業にかかる安全・安定輸送、利便性向上投資等を見据えた技術開発・人材育成をより加速させ、特殊性の高い鉄道工事の施工力などの当社の強みにさらに磨きをかけ、その強みを最大限に活かして、より難易度の高い工事やより幅広い工事に挑戦し、健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーとの「共通価値の創造」を図ってまいります。そして、総合建設業者としての将来の「Jump」に向けて、この激動の3年間における一層の「Power Up」に挑戦してまいります。

基本方針

3D戦略：当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す



XY軸を伸ばす「成長戦略」の進捗

JR東日本の工事のみならず、民間の鉄道事業者への事業展開や鉄道施工時の経験を活かした工事を積極的に受注しております。



Z軸を伸ばす「Power Up Project II」

成長を可能とする企業体力の源泉は「人材力」と「技術力」

区分	2022年3月期の主な取組み
「人材力」を高める	「東鉄総合研修センター」を開所（茨城県つくばみらい市） 社員・協力会社の安全・品質レベルの向上 ▼ 持続的成長のための人的資本への投資を拡充
「技術力」を高める	・ホームドア用軌陸式門型クレーン ・ホーム改良工事警告ブロック付きホーム工事用仮設覆工板 ・上家基礎工法「柱杭スポット工法」の開発 ・木陰のトンネル

重点実施事項

テーマ	SDGs	指標と目標	実績（2022年3月期）
安全・品質第一の徹底	11	重大事故、致命的労災件数発生数0件	重大事故・致命的労災発生件数：0件
働きがいのある職場づくり	5, 8	女性技術者数（2020年度比）倍増 4週8休100%	・女性技術者数17人⇒26人 ・4週8休達成率98.3%
生産性の向上、コスト削減	8, 9	1日当たりの施工高（2016年度比） 完成工事高/人工（人日）20%アップ （2025年度）	2016年度比：7.4%
ESG経営の実践	7, 12, 13, 15	施工段階CO ₂ 排出量（2020年度比） 産業廃棄物最終処分率4%以下 再生プラスチック出荷量（2020年度比） 10%増	・施工段階CO ₂ 排出量：16.7t-CO ₂ /億円 （2020年度15.0t-CO ₂ /億円） ・産業廃棄物最終処分率：4.0% ・再生砕石出荷量：59,448t（2020年度実績51,868t）

▶ PowerUpProjectII 「人材力を高める」

東鉄総合研修センターを活用した人材育成の強化

2021年11月、茨城県つくばみらい市に「東鉄総合研修センター」が完成し、2022年4月に開所いたしました。当施設のコンセプトは「^{そつたくどう}碎啄同機」であり、「教わって習い」「自ら学び」「教えることで極める」を基本方針としています。これを実現するために、約40,000m²の敷地にさまざまな実体験型設備を配置し、「知って、見て、触れて、体感して」学ぶことができる環境を整えました。

さらに、講師の数を前年度の4名から84名（専任講師10名、兼任講師74名）へと増員し、実体験講座の時間を16講座から226講座へと増やすなど、教育体系の再構築や研修カリキュラムの見直しを行いました。これら研修の対象には当社の社員だけでなく、グループ会社や協力会社の社員も含まれます。

当社は、当施設を通じて人材育成を強化し当社の強みにさらに磨きをかけ、より難度の高い工事やより幅広い工事に挑戦してまいります。また、地域の皆さまとのふれあいや、地元自治体との連携を図り、身近に感じられる、親しみのある開かれた施設を目指してまいります。



施設紹介

設計デザイン

当社のアイデンティティである鉄道関連工事の特徴が、研修棟内の各所デザインに反映されています。また宿泊施設などの共用部はバリアフリーやダイバーシティの観点も重要視して設計されています。



①実習線

総延長約830mの4線の線路に、さまざまな軌道構造や分岐器、マクラギ、信号設備などを設置しています。また、異常時に対応できるような列車防護訓練なども行います。



②実習棟

構造物実寸大模型3基（高架橋、鉄筋コンクリート造・鉄骨造の建築物）を備えた施設です。実際の工事で使用する材料の現物サンプルの展示もしています。



③大型保線機械

マルチプルタイタンパ・バラストレギュレータ・軌道モーターカーを設置しています。実機を使用して、車両の操作方法や異常発生時の取扱いの訓練を行います。



④ホーム

全長40mのホーム上に実際のホームドア設備や上家を設置しており、上家の基礎には他社と共同開発した「柱坑スポットと工法」を採用しています。



⑤踏切

工事用車両を線路内に進入させたり、踏切内の安全設備を使用した研修を行います。異常時を想定した非常停止ボタンの取扱い訓練も行います。



⑥検修庫

大型保線機械のメンテを行う場所です。車両の構造を学ぶほか、車両の点検や部品交換等の実習を行います。

▶ PowerUpProjectII 「技術力を高める」

社会ニーズに対応した技術開発

当社は、社会のニーズに対応した技術開発の取組みに注力しております。当社が得意とする鉄道関連工事は、限られた時間と場所での作業でありながら、確実な安全性と高い品質が求められるという特性があります。

技術開発の強化は技術力、そして企業力の向上に直結し、環境問題をはじめとする社会的課題の解決にも関係する重要な要素です。2022年6月に環境・技術開発本部が発足し、各事業の技術開発業務支援と知的財産管理を実施しています。2021年度末における当社の知的財産権は、特許権44件、実用新案権1件、意匠権3件を有しており、これらを活用して企業価値向上を目指してまいります。

代表的な技術開発成果品

線路事業 新幹線レール交換システム (REXS)



新幹線レール交換の、運搬、積卸し、溶接、交換の一連作業を、ひとつのシステムで効率的に施工することができる世界初の機械編成群

土木事業 ホーム工事用軌陸式門型クレーン



ホーム工事のPC板の運搬・敷設作業を1台で可能とする、軌陸式門型クレーン

建築事業 ホーム上家基礎改良工法「柱坑スポットと工法」



ホーム上家の工事において、柱と杭を一体化することで基礎コンクリートを小さくし、施工性の向上とコスト削減を図る工法

環境事業 緑化・暑熱対策技術



壁面緑化の「トスラシステム」、屋上苔緑化の「トモスシステム」を開発し、駅・マンションなどの緑化に導入・展開

▶ 展示会への出展

当社は、あらゆる鉄道分野の技術が横断的に会する総合見本市である「鉄道技術展」に過去3回出展しています。環境事業については「建材・住設 EXPO」に出展し、積極的に当社の技術をアピールする場を設けています。ご来場されたお客さまから多くの質問をいただき、当社の技術開発に関心を寄せていただきました。



「第7回 鉄道技術展2021」当社出展ブース

財務戦略

「安定的かつ積極的な配当」と、
「技術開発への設備投資」の両輪で、
経営基盤の強化を推進



基本戦略

当社は、長年の歴史のなかで培ってきた健全で強固な財務基盤を背景に、線路、土木、建築、環境の各事業で創出した利益を成長投資に振り向けてまいりました。線路メンテナンスの効率化、生産性向上に必要な大型保線機械等、持続的成長に必要な投資について、投資回収の観点から精査し、株主をはじめとしたステークホルダーへの還元と資本効率の向上を考慮しつつ、優先順位を判断し、資金使途を決定することを基本的な戦略としております。

投資戦略

中期経営計画においては、基本戦略である「3D戦略」の「成長戦略」についての諸施策の推進を図るとともに、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」を着実に推進し、健全なインフラの構築・維持及び良好な環境の創造と保全を通じて、安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現に貢献するとともに、ステークホルダーとの共通価値の創造を図ってまいります。

また設備投資計画として「人材力の強化」として2022年4月より本格稼働しております東鉄総合研修センターの設立等に50億円、「技術力の強化」として大型保線機械の機能向上や技術開発の推進に160億円、その他社内システム更新等に30億円、合計240億円の投資を計画しています。これは中計期間に見込まれている営業キャッシュフローの260億円ほどを充てる計画となります。2022年3月期においては、ホーム工事に用いた陸式門型クレーンや警告ブロック付きホーム工事に用いた仮設覆工板、グリーンインフラの取組みとして雨水を活用した夏場の空調負荷を低減する新規システムの開発等を行いました。



東鉄総合研修センター



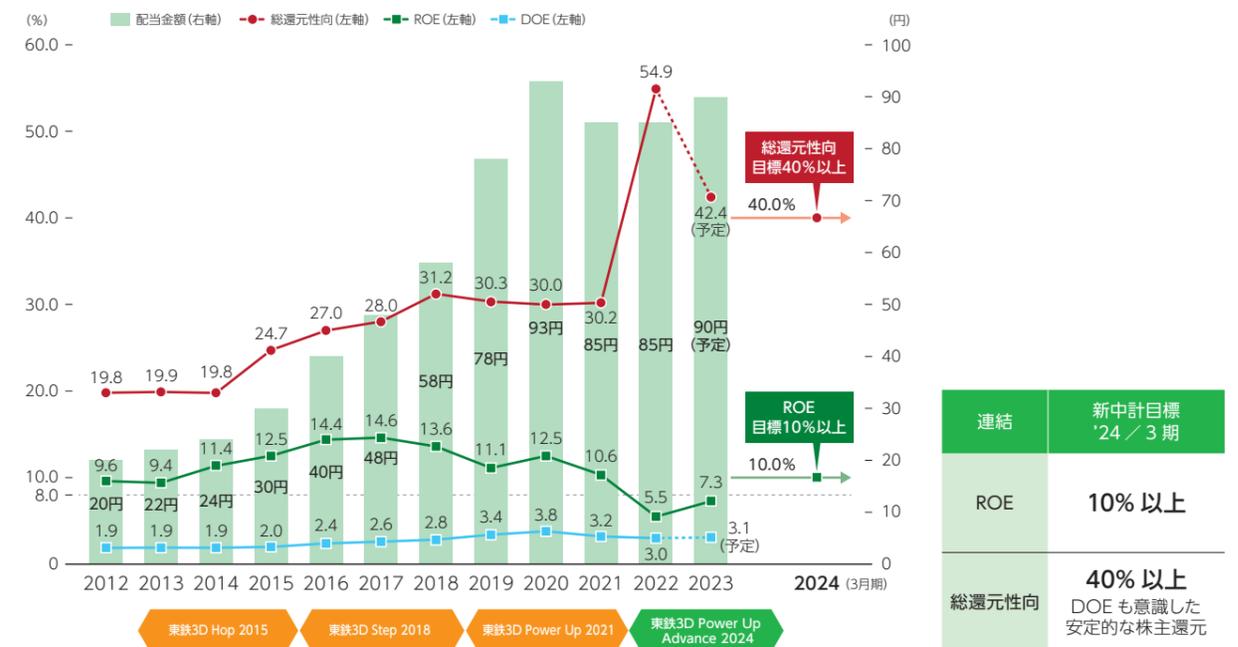
ホーム工事に用いた陸式門型クレーン

株主還元の考え方

当社は、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行う「安定的かつ積極的な還元」を基本的な考え方としております。中期経営計画「東鉄3D Power Up Advance 2024」においては、資本効率はROE10%以上を目指すとともに、株主還元は総還元性向40%以上を目標に、DOEも勘案しつつ安定的な株主還元を図ってまいります。

2022年3月期は大幅な減益決算となりましたが、安定配当を旨として、前期の配当額と同額である、年間85円としました。また、2023年3月期は増収増益計画としたことも踏まえ、5円の増配、年間90円を予定しております。これにより中計目標の総還元性向40%以上を前倒して達成する水準です。なお、85円、90円の配当額は、DOEでは3%水準です。今後も、安定的かつ積極的な株主還元をしてまいりたいと考えております。

実績推移と数値目標(資本効率・株主還元)



政策保有株式

当社は経営戦略上の重要性や、取引先との良好かつ円滑な関係構築・維持・強化等の必要性を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合、必要最小限の範囲において他社の株式を政策的に保有することがあります。これらの政策保有株式については、個別の銘柄毎に、定期的に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否について毎年取締役会で検証しております。当事業年度においては、18銘柄中、1銘柄を全株売却、17銘柄といたしました。

これらの状況を踏まえ、継続保有する意義が乏しいと判断される銘柄については、種々の考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行い、縮減に努めております。議決権の行使については、①当該企業の中長期的な企業価値向上に資するものであるかどうか②当社の株主価値を毀損させることはないか、を基準として賛否を総合的に判断し、適切に行使しております。

事業別戦略

線路事業

鉄道工事のリーディングカンパニーとして、交通ネットワークを日々支え続けています。

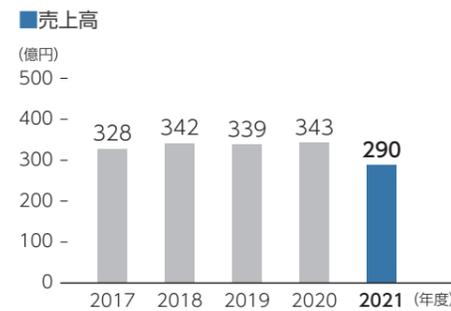


事業紹介

東鉄工業の柱のひとつである線路部門。鉄道の安全を守り快適な列車の走行を実現するために、長年培ってきた技術と経験に加え、機械化を推進することで次世代の線路メンテナンス工事を提案します。鉄道の安全・安定輸送を維持するために、線路メンテナンスは欠かすことはできません。安全性、効率性、操作性に優れた機械器具や施工体制を整備し、安全で快適な列車の運行を支えています。

市場環境認識および2021年度の振り返り

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化により、鉄道輸送量の減少が継続し、設備投資の抑制や先送りなど厳しい状況が続きました。そのなかでも当社の社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、社会インフラ維持に必要な工事を継続してまいりました。主要顧客である東日本旅客鉄道(株)においては浜松町駅ホーム拡幅軌道工事、また官公庁等においては、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構発注の相鉄・東急直通線羽沢軌道敷設工事を施工いたしました。



強みおよび今後の展開・課題

実績と信頼に基づく線路メンテナンス技術は、当社事業の柱であり、事業基盤の維持に不可欠であると認識しています。日本有数の保有台数を誇る高性能な大型保線機械をフル活用したメンテナンス工のほか、さまざまな軌道改良工事を行っています。これまで積み重ねた知見を活かし、限られた時間や特殊な環境のなかで安全に高品質な成果物を最大限提供できる施工方法を提案する力が、当社の強みのひとつです。

少子高齢化が進行するなかで、就業者の確保は建設業界全体の課題でもありますが、協力会社を含むメンテナンス体制を維持しながら、今後も社会インフラの保持に尽力してまいります。

今後の戦略

当社の最大のミッションである「鉄道の安全・安定輸送」を守り抜くため、社員・協力会社の安全・品質レベル向上のための教育訓練の充実や組織体制の強化などの施策を強力に推進し、最大顧客である東日本旅客鉄道(株)の線路メンテナンス工事での信頼を盤石なものとしします。そのうえで羽田アクセス線構想などのプロジェクト工事の受注や民間一般顧客から当社の得意とする軌道改良工事、軌道メンテナンス工事、大型保線機械工事などの受注拡大を目指して、施工体制および施工技術の強化に一層注力してまいります。

線路工事の技術開発

線路工事の機械化の取組み

東北新幹線の交換基準に達するレール(大宮~郡山間 上下線 360km)を2017年から10ヵ年計画で更新するため、レールの運搬・積卸し・溶接・交換の一連作業を行うことが可能な機械編成群である新幹線レール更新システムREXS(Rail Exchange System)を世界で初めて開発・導入しました。従来75m×10本で運搬していたレールが150m×20本の約4倍の輸送力で運搬可能となり、レール溶接も施工時間が1/7に短縮されました。これにより、工程内の人員が約50%削減され、大幅な効率化が

実現しました。

また、線路は、列車走行によって徐々に生じる歪み、あるいは車輪と直接接触するレール踏面に生じる金属疲労など、日々劣化が進行しているため、線路の状態に応じたメンテナンスが必要です。これらの作業も機械化が進み、有道床(バラスト)軌道に生じた線路の歪みを元の状態に整正するためのマルチプルタイタンパ(MTT)、レールの損傷を防止する目的で、疲労したレール表面の層を取り除くためのレール削正車など、従来は人力により長時間かかった作業が、機械化により短時間で高品質な保守管理を可能としました。



TOPICS (主な施工実績)

さまざまな鉄道事業者様からの線路工事を受注

■上信電鉄株式会社 分岐器重軌条化工事(軌道構造強化)

本工事は上信電鉄株式会社高崎駅構内に敷設されている分岐器1台を、一晩で丸ごと交換する工事です。分岐器交換の際に現在よりもレール断面が大きい分岐器に交換(重軌条化)することで軌道構造が強化され、メンテナンス周期やレールの寿命が延びるほか、乗り心地の向上も期待されます。当社はこのような分岐器などの複雑な構造の設備改良工事をさまざまな鉄道事業者様から受注しており、軌道構造改良やメンテナンス工事を通じて、鉄道の安全や乗り心地の向上に尽力しております。



施工時の様子



施工完了後



高崎支店
線路部 渋川出張所
主任 小林 卓実

本工事は上信電鉄株式会社高崎駅構内において、30レール分岐器を50Nレール分岐器に交換する重軌条化工事でした。現場は異なるレール種類の分岐器を接続する難易度の高い施工でしたが、短い施工時間のなか、無事作業を完遂しました。今回の分岐器重軌条化工事に際し、上信電鉄株式会社様より感謝のお言葉をいただいています。今年度についても引き続き施工を依頼されており、今後も鉄道の安全安定輸送に貢献してまいります。

グループ会社

東鉄機工株式会社



保線機械部門とモノレール部門の技術力を活かした企業として、保線機械部門においては、保線用機械類の一元管理を目指し、工事用運搬台車等の保線用機械の製作・販売およびマルチプルタイタンパ等のメンテナンスを行っています。モノレール部門においては、軌道のメンテナンス、工事用作業車の製作・販売・メンテナンスを行い、東鉄工業グループの発展に寄与しています。

興和化成株式会社



鉄道・軌道関連工事に不可欠な軌道材料であるレール締結装置や樹脂製品等の製造販売において、強力な技術力・供給力・営業力を有し、これらの高品質な軌道材料を安定的に供給することにより、東鉄工業グループの鉄道関連工事の施工力、および総合力のより一層の強化に貢献しています。

株式会社全活



レール溶接の専門会社として優秀な技術者を揃え、溶接工事にとどまらず、非破壊検査・技術指導・機材のメンテナンス等、レール溶接に係わる一連の業務を一貫して、高品質かつ安定的に実施しており、東鉄工業グループの軌道工事事業に貢献しています。

事業別戦略

土木事業

常に技術を磨き、鉄道・道路などの交通網や都市環境の整備に貢献しています。



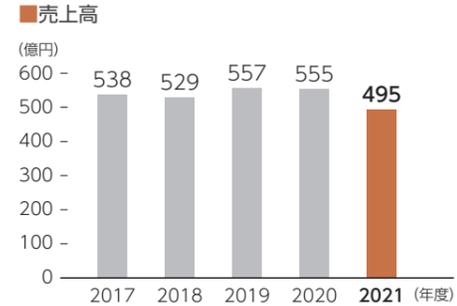
事業紹介

当社は高架橋、橋梁、トンネルの新設・改良・補強工事や線路下横断工事等の立体交差工事において豊富な施工実績を誇り、また、防災工事や耐震補強工事の施工においても新工法の開発を積極的に進めています。首都圏を中心とした鉄道メンテナンス工事により、鉄道の安全・安定輸送にも大きく貢献し、こうした鉄道工事で培った技術と経験は、社会基盤を整備するさまざまな土木技術にも活かされています。

市場環境認識および2021年度の振り返り

長い歴史ある鉄道では近年老朽劣化が目立ちはじめ、継続して延命や取替などの対策工事を施しています。また、構造物の陳腐化や生活環境の変化に伴う改良工事も順次行われているところです。一方、2021年度はコロナ禍による経営上の理由から先送りされるプロジェクトもあり、当社にとっても厳しい年となりました。しかし、鉄道の安全上必要な維持修繕・改良については先送りが許されるものではなく、数量は減ったものの当社においても継続して施工を実施しており、その結果、鉄道の安全安定輸送の確保がなされています。

また、工事においては、長野営業所を新設するなど積極的に受注に取り組み、手持ち工事量の増加に寄与させることができました。



強みおよび今後の展開・課題

鉄道土木構造物の維持修繕・改良の担い手であることを自覚し、ホームドア整備や耐震補強等の鉄道を利用されるお客さまが安全かつ安心できる設備づくりに努めております。また、精緻な鉄道工事の技術と経験を活かし公共インフラの維持・整備にも積極的に参入して地域社会に貢献してまいります。災害時には持ち前の機動力と技術力を駆使して迅速・的確な対応を行い、全力を傾注して早期復旧にあたります。3月の福島地震での新幹線高架橋の損傷に際しても昼夜を徹した復旧工事により約1週間も早く運転再開を果たしております。

これらに携わる技術社員に対しては、今期開設した東鉄総合研修センターの実物大設備を有効活用して実体験型研修によって長い間培った知識や技術の承継やブラッシュアップを行い、さらなる管理レベル向上を目指した技術研鑽へ取り組んでおります。

今後の戦略

当社が得意とする鉄道工事のノウハウを活かし、線路横断および鉄道近接工事の受注を継続するとともに、鉄道以外の官公庁工事へも多く参入し、業域と受注の拡大に取り組んでまいります。

また、ホームドア新設、耐震補強、降雨防災対策などのプロジェクト工事を計画的に進めるほか、発注者や現場のニーズを基に、安全性向上と作業効率化そしてコストダウンの観点から種々の技術開発を行ってまいります。

土木部門の技術開発

ホームドア工事等

当社では、JR東日本がホームドア整備を開始した2008年から、JR線のホームドア工事を継続して施工しています。ホーム先端に点字ブロック等を設置し、視覚障害者の方々への安全を確保しています。今までは作業のたびに、点字ブロック等を鋼製覆工板に貼り付けていました。しかし、劣化しめくれ上がるとお客さまの転倒リスクが高くなるため、あらかじめ点字ブロック等を埋め込み鋼製覆工板と一体化することで更なる安全性の向上に取り組みました。その結果、作業のたびに実施していた点字シートの貼り付け作業が不要となり、作業効率の向上も図られました。当社が開発した点字ブロック一体型の鋼製覆工板は、JR東日本のホームドア工事においてさまざまな駅で使用されています。



点字シートを貼り付けた鋼製覆工板



点字ブロックと一体となった鋼製覆工板

新幹線トンネル耐震の施工機械

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震により、上越新幹線のトンネル覆工コンクリートが剥落したことに鑑み、今なお新幹線トンネル耐震補強工事を行っています。当社では、過年JR東日本が施工の高速化および効率化のため設計・製作したSTARSをさらに改良し、新STARS（新 Shinkansen Tunnel Aseismic Repair Staging-car）を開発しました。

Stars-MDは、新幹線トンネル路盤にロックボルト（鉄筋を加工したもの）を打設することを目的として開発しました。ロックボルトを挿入し、トンネルと一体化を図ることで路盤が膨れ上がるのを防止します。今回は、1台で下向きのほか横向きへも対応できるよう改良を加え、施工性能を向上させ、作業の効率化を図っています。



Stars-MD（マルチリンクドリル）上向き



Stars-MD（マルチリンクドリル）下向き

TOPICS (主な施工実績)



水戸支店 土木部 水戸工事所 副所長 福田 義弘

本工事は、ふくしま復興再生道路事業の一環として小名浜港と常磐自動車道を結ぶ「小名浜道路」のうちJR常磐線の上空へ桁を架設した工事です。

施工方法は、送出し工法を採用しました。主桁は、長さ82m・重量390tの鋼製箱桁で、124mを送り出しました。特に線路上空作業では、列車が運行を停止した夜間の短時間でなければなりません。しかし、この時間的制約が厳しい線路近接作業は、当社が得意とする工事のひとつです。工事を通じて、物流や観光ネットワークへ貢献できたことを嬉しく思います。



全景 (小名浜港側から北側を望む)



鋼桁送出し

グループ会社

東鉄メンテナンス工事株式会社



東鉄工業グループの一員として、「安全はすべてに優先する」という経営の最優先事項のもと、今まで培った鉄道専門技術の特性を活かし、首都圏内鉄道部門（土木構造物）の維持修繕工事を専ら施工しており、特に都心部においては24時間即応体制を整え、鉄道の安全・安定輸送に貢献しています。

成長戦略

事業別戦略

建築事業

独自の工法と人に優しい技術・デザインで、人と交通をつなぐ空間をプロデュースしています。



事業紹介

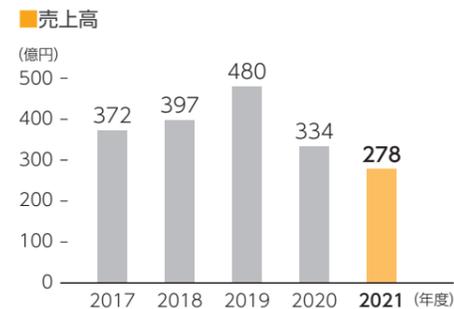
建築部門の技術は、人々の快適な生活空間の実現を目的に、さまざまな分野に活躍の場を広げています。居住施設・商業事業施設・公共施設などの建築を通して積み重ねた多くの実績とノウハウ、また、耐性・経済性に優れた高層鉄筋コンクリート工法の開発など、高い居住性・安全性の確保・超長期優良住宅というニーズに応える技術開発も積極的に進めています。あわせて、バリアフリー、ECO対策などで、安全で快適な、環境と調和した建物の提供を目指しています。

市場環境認識および2021年度の振り返り

なかなか収束しない新型コロナウイルスの影響など、取り巻く環境は刻々と変化しており、当社にとっても主要発注者からの工事発注量の減少、発注単価の切り下げなどを受け厳しい状況となりました。

また民間工事は回復傾向の反面、受注競争の激化によりコスト競争力が求められました。かつ第4四半期頃よりの建設資材の高騰による影響を受けた一年だったと認識しており、これは2022年度以降はさらに大きなリスクとなると考えています。

安全・品質に関しては重大事故や致命的労働災害となる事象はありませんでしたが、今後もやるべきことを確実に実行し継続して取り組んでまいります。



強みおよび今後の展開・課題

鉄道工事を基盤とするビジネスモデルが当社の強み、JR東日本の工事を確実に受注につなげ、鉄道インフラを支える仕事を中心に、民間工事においても、リピート顧客や新規顧客問わず積極的に取り組みます。さらに堅調に推移すると思われる公共工事への挑戦も昨年以上に継続して取り組んでまいります。課題は、人手不足解消に向けた生産性向上の技術開発や人材確保および育成と認識しています。そのなかで人材育成に関しては、今期からさまざまな研修設備を備えた「東鉄総合研修センター」が本格稼働し、新規の取組みとして始めた「新入社員の半年間及び連続研修」を含むさまざまな研修のなかで実物大モックアップ等を活用して実践に即した研修により建築技術の向上を図ってまいります。

今後の戦略

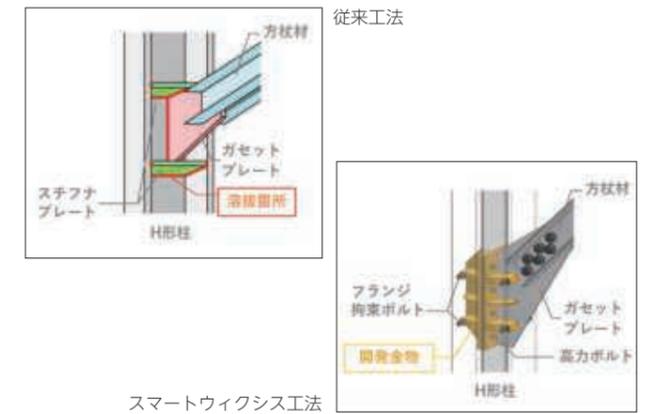
新型コロナがいつ収束するか見通せない状況下ではあるが、当社の基軸は不変であり、鉄道を利用されるお客さまが快適に過ごすための環境として、駅施設の新設・メンテナンス工事に最大限に注力した取組みの継続、その他民間工事や官庁工事においても、当社の強みであるノウハウを活かせる案件の受注に積極的に取り組んでまいります。

建築部門の技術開発

H形柱弱軸方向の無溶接方丈補強工法

耐震補強工事において、H形鋼柱に方丈を設置する際は現場溶接作業が必要となりますが、駅のホーム上家工事では、終電から初電の間での作業となり、施工効率が悪く、工事費や工期が増大する要因となっています。そこで、現場溶接作業が不要となることで工期を短縮し、コストダウンにつながる「スマートウィクシス工法」を開発しました。

現在、JR東日本のホーム上家で設計中であり、また今年度からさらに複雑な形状にも対応できる工法の開発に取り組んでいます。対象となるホーム上家は、JR東日本管内で300駅以上あると想定されています。



TOPICS (主な施工実績)

開放的な歩行者空間を整備

JR 関内駅北口駅前歩行者広場屋根新設工事



横浜支店 建築部 関内駅事務所 所長 山本 賢二

にぎわい創出と回遊性向上を目的とした関内・関外地区の新たな玄関口として、JR 関内駅北口改札前の高架下で大屋根となる上屋を設け、柱の少ない開放的な歩行者空間を整備しました。

多くのお客さまが行き交う改札前の工事であるため、安全性を第一に考え、終電から初電までの深夜の作業が中心となりました。短い時間帯での施工でしたが、綿密な計画を立て進捗管理することにより、無事故・無災害で精度の良いものを引き渡すことができました。



関内駅前広場屋根

バリアフリー化工事で地域に貢献

常磐線内原駅橋上化および自由通路新設工事



建築部 内原駅事務所 所長 菊地 稔

本工事は、南側および駅構内のバリアフリー設備が未整備であるため、駅利用者の安全性や利便性の向上を目的に、地域住民の方々からの強い要望を受けて実現した、常磐線内原駅の橋上化および自由通路の新設工事となります。

2020年9月より工事着手し、仮駅舎の新築、既存駅舎および設備の解体まで終え、現在は新駅舎の仕上げ工事を行っています。また、土木でホームの拡幅、線路で線路の線形を変える工事も同時に進めており、発注者および水戸支店3部門(線路・土木・建築)にて密に工程調整を行いながら、2022年11月予定の供用開始に向け一致協力して取り組んでいきます。

今後も、お客さま死傷につながる事象や列車へ影響を与えないよう綿密な施工計画を立て、リスクの把握と低減を図り、無事故無災害にて工事完了できるよう努めます。



内原駅橋上化



内原駅橋上化 空撮写真

グループ会社

東鉄創建株式会社



今後建設市場において大きな成長が見込まれる維持補修、改修、耐震補強等のリフォーム・リニューアル事業の強化、拡大を図るため、今までに培われてきた技術を活かし、お客さまのニーズに合わせてファットワークの良さを活かして迅速に対応し、東鉄工業グループの一翼を担っています。

成長戦略

事業別戦略

環境事業

環境改善に貢献する事業を新たに展開し、
優しい未来をつないでいきます。



環境事業

完全な「ZEB」を実現

当社は2018年よりZEBプランナー登録を行い、非住宅建築物における脱炭素化に積極的に取り組んできました。2021年度においては、日本リーテック株式会社水戸支社新築工事の設計・施工を担い、高性能外皮（断熱・遮熱）や省エネ空調機、省エネ照明、太陽光発電（創エネ）などさまざまな技術を組み合わせ、建築物の一次エネルギー消費量を基準値から100%以上削減する完全な「ZEB」を実現しました。またZEBプランナー登録を活用し、ZEB関連補助金の申請にも関わるなど幅広く関連業務に邁進しました。



日本リーテック株式会社水戸支社 外観南側全景

ZEB

断熱、日射遮蔽、高効率空調、自然換気、調光といった手法を最大限に活用することで、ビルの一次エネルギー消費量を建築物省エネ法によるエネルギー消費性能基準に対し50%以上削減するとともに、太陽光等の自然エネルギー（創エネ）の導入により、ビル全体の一次エネルギー消費量を正味ゼロ以下とすることを達成した建築物を指します。



ZEBプランナー

建築主等からのZEB化の依頼に基づき、設計、施工、コンサルティング等（ファイナンス等も含む）などZEBプランニングに係る業務を行い、（一社）環境共創イニシアチブの認証を取得した企業等を指します。経済産業省や環境省の推進するZEB関連補助金の申請にはZEBプランナーが関与していることが要件とされています。当社はZEBプランナーの申請を行い2018年12月28日に取得しています。

木陰のトンネル（暑熱対策緑化）

近年の猛暑への対策として、国土交通省では多くの人が集まる公園・広場において、訪れた人々が心地よく感じられる緑陰施設の普及を検討しています。これに呼応して、当社は優しい木陰で涼しさを提供することを提案しました。カラマツ小径材の木質系循環資材で創り出される木製の揺らぐ木をイメージしたアーチは、アシメントリーで連続して配置することで、動きのある「揺らぐ木のトンネル」を表現します。設置には地面を痛めることなく設営・撤収が容易なカウンターウエイト方式の基礎を用いて、フレームは相欠き継ぎで2分割されコンパクトな運搬を可能にしています。暑熱対策にとどまらず、緑・開花・紅葉と常緑の樹々が人々を楽しませます。当社では、「木陰のトンネル」を埼玉県朝霞市に寄贈するなど、今後も緑化施設をアピールするとともに、さまざまな社会貢献活動をしてまいります。



木陰のトンネル

壁面緑化 トスラシステム

壁面を自由なデザインで緑化します

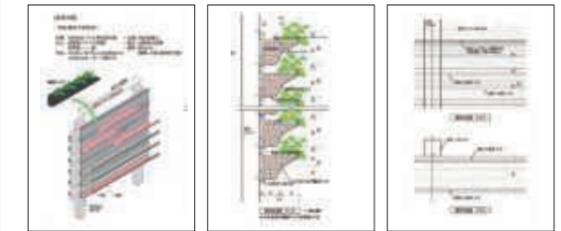
ヒートアイランド対策のひとつとして、植物の蒸散効果を利用する壁面緑化は、放熱抑制効果が大きいことが実証されています。当社は、こうした効果をフルに発揮し、高いデザイン性を持つ独自の壁面緑化システム「トスラシステム」を開発しました。



POINT

緑と美しい壁面仕上げの融合

アルミスパンドレルとしての仕上げ面を持つ壁面緑化「トスラシステム」は、壁面を自由にレイアウトして壁面緑化を創ります。独自の自動浄水システムにより壁面の美しさを損なうことなく、植物へ水を与えます。幅広い植物が育成可能なため、植栽の種類や葉の色により多彩なデザインができます。また、風で触れ合うハーブの葉が発散するアロマ効果でリラックス・リフレッシュを提供します。さらに、触れることでより確かな優しい植物の香りを体感できます。



壁面緑化 ToSuRa system 標準図

苔緑化 トモス緑化システム

「工場立地法改正」により、コケ植物による緑化が緑化面積へ参入可能になりました

工場立地法の改正によって、敷地面積3,000㎡以上、または建築面積が3,000㎡以上の工場は敷地の20%以上を緑化することが義務付けられています。この緑化面積の25%以内（1/4）に限定して、屋上、壁面緑化でも緑化面積へ算入することが可能となりました。

また、苔植物による緑化も緑化面積へ算入可能となり、当社では、圃場で生産した高品質、超軽量な苔を使ってローメンテナンスを実現した苔緑化「トモス緑化システム」をご提案しております。

POINT

1. 超軽量

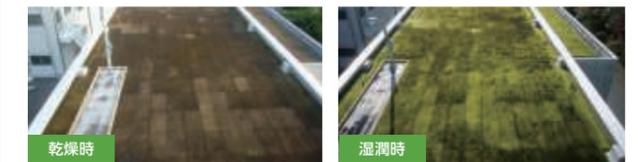
植栽土壌不要。超軽量だから建物への負担をかけません。屋上はもちろん、傾斜屋根・壁面などあらゆる場所の緑化が可能です。

2. ローメンテナンス

乾燥に強いスナゴケだから水やり・施肥・刈り込み不要。日常の維持管理が不要です。

3. 圃場で生産

苔を圃場生産することで、優れたコストパフォーマンスと高品質を実現。安定した製品供給が可能です。



TDBA石綿除去工法

安全性・確実性・工期短縮を実現

当社独自のドライアイスプラストを用いた石綿除去工法は、安心と安全に裏づけられた技術です。

当社は、さまざまなケースにおいて安全性（作業面・周辺環境面）・確実性（確実除去）・工期短縮（機械化・省力化等）を実現する除去工事をご提供いたします。

POINT

1. PETシートによる養生と負圧管理

養生にはPETシート（ペットボトルと同素材）を使用します。

2. ゲル化溶液による湿潤化

ゲル化溶液は、糖類を主成分とする食品添加物なので、安全性に優れています。

3. ドライアイスプラストによる残渣石綿の除去

ドライアイスペレット（米粒状のドライアイス）を吹き付け、手作業では取り切れない残渣石綿を確実に除去。



ドライアイスプラスト（ケレン終了時）

ドライアイスプラスト中

ドライアイスプラスト後（1～2分後）

東鉄工業グループのサステナビリティ

「東鉄工業グループのサステナビリティ基本方針」に基づき、当社グループのESGに係る重要課題（マテリアリティ）と、具体的な取組みについて、現状としての検討状況等をご報告いたします。

重要課題(マテリアリティ)の策定プロセス

「東鉄工業グループサステナビリティ基本方針」策定の際に経営理念や社会的課題をベースに設定した7つの方針毎に、以下のプロセスにより当社グループとしてのESGに係る重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

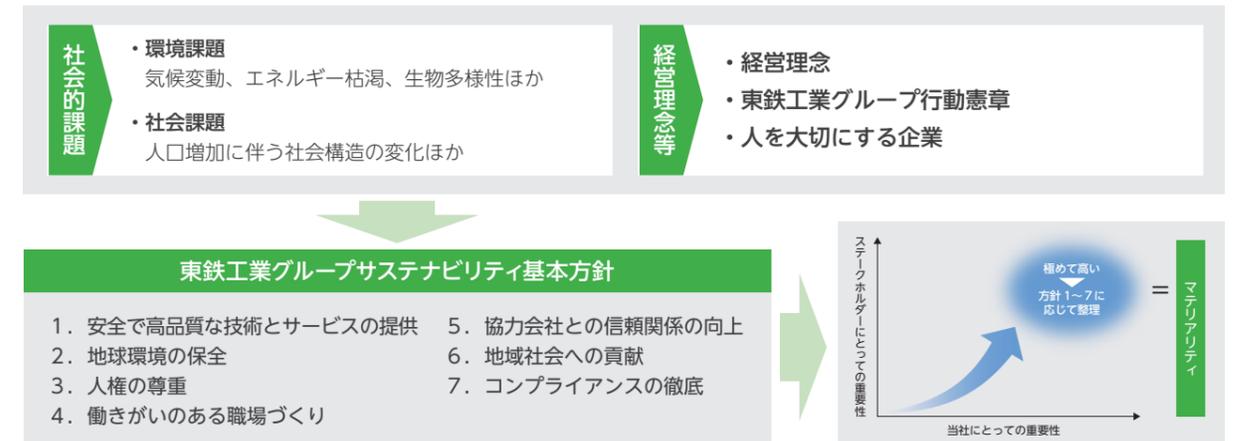


ESGに係るマテリアリティー一覧

サステナビリティ基本方針	マテリアリティ	当社グループアクションプラン	関連するステークホルダー	関連する社会課題	関連するSDGs
1 安全で高品質な技術とサービスの提供	・お客様・地域社会・社員・グループ会社及び協力会社社員の「究極の安全と安心」を目指す	①過去の重大事故・致命的労災の要因からの対策に基づく、一貫したリスク管理 ②事前安全施工検討会等による事前のリスク管理 ③事故事象の背景やルール成り立ちの理解及び東鉄総合研修センター安全研修室・訓練設備の活用	社会・顧客・社員 サプライチェーン	・鉄道の安全 ・安定輸送の維持 ・労働災害の防止	11
	・品質向上による顧客満足度向上	④新研修センターの実地・モックアップを活用した現場で実践できる品質向上教育の実施 ⑤現場で活用できる品質向上教育の実施	顧客	・鉄道の安全・安定輸送の維持 ・質の高い技術 ・サービスの提供	11
2 地球環境の保全	・地球温暖化の抑制	①中期経営計画(2021~2024)において施工段階のCO ₂ 排出量9%削減(2020年度比) ②RCセンター重機でのGTL(軽油代替)燃料導入 ③自社建物・工事所への太陽光発電設備導入 ④再生可能エネルギー(太陽光)の販売・購入	社会	・地球温暖化による災害の増加、激甚化	13
	・環境負荷軽減への対応	⑤環境技術施工の実施(屋上・壁面緑化・暑熱対策) ⑥廃棄される瓦礫類のリサイクル(再生砕石の販売) ⑦ZEB・ZEH-M提案の実施 ⑧産業廃棄物の最終処分率4%以下維持 ⑨環境法令の教育および環境保全に対する社員の意識向上教育	顧客 社会	・天然資源の枯渇 ・自然破壊、環境負荷の増大	7 12
	・水質汚濁による公衆災害防止	⑩環境法規制等順守チェックリストの活用 ⑪水質汚濁防止教育の徹底、重大な水質汚濁事象ゼロ	株主 社会	・公害、環境保全対応	6
3 人権の尊重	・産業廃棄物の適正処理	⑫電子マニフェスト交付率90%維持	社会	・不法投棄による環境破壊	11 12
	・人権への負の影響の防止軽減	①人権方針の策定、開示 ②人権デュー・ディリジェンスの実施 ③救済措置への対応	社会・社員 サプライチェーン	・サプライチェーンを含めた人権侵害	10
	・ハラスメント・ジェンダー格差是正	④ハラスメント・ジェンダー等の研修 ⑤ハラスメント事象に関する情報の確認 ⑥LGBTQ等の社員も利用可能な制度や福利厚生	社会・社員	・ハラスメント事象の発生 ・セクシャルマイノリティへの差別	5
4 働きがいのある職場づくり	・協力会社の不当な扱いを排除	⑦賞金制度、労働時間管理の実態把握 ⑧取引先ホットラインの開設 ⑨取引先アンケートの実施	サプライチェーン	・賞金未払、長時間労働の発生 ・外国人労働者への不当な取り扱い	9 17
	・労働者の権利侵害回避	①長時間労働の削減 ②4週8休の取組み ③年次有給休暇の取得率の向上	社員	・長時間労働の発生	8
	・働きやすい職場環境	④オフィス・現場事務所の環境改善 ⑤育児短時間勤務の条件改善 ⑥配偶者出産休暇の導入 ⑦ジョブリターン制度の導入	社員	・職場の環境改善による生産性向上 ・さまざまなライフステージに応じた働き方	5 8
	・人材育成の強化	⑧東鉄総合研修センターを活用した人材育成 ⑨OJTによる人材育成の早期化 ⑩専門学校校務支援制度	社員・協力会社	・建設業の担い手不足 ・高齢化に伴う技術力の低下 ・新技術、専門技術への対応	8 9
	・心身の健康保持	⑪健康経営の積極的推進 ⑫BMI低減活動(食事・運動・アプリ活用) ⑬健康診断再検査補助と受診勧奨 ⑭メンタルヘルスチェックとその分析による不調者の低減	社員	・従業員の健康不安 ・メンタル不調者の増加	3
5 協力会社との信頼関係の向上	・ダイバーシティ	⑮「えるぼし」の認定取得 ⑯女性管理職の積極的登用 ⑰女性技術者が活躍できる環境改善	社員	・人材と働き方の多様性の要求	5 8
	・協力会社との適正な関係を構築	①不適切な要求の有無を確認する取引先宛レター送付 ②取引先ホットラインの開設 ③取引先アンケートの実施	社員 サプライチェーン	・協力会社との不適切な関係	9 10 16 17
	・協力会社の労働意欲向上	④労務単価の維持・向上 ⑤建設キャリアアップシステムの推進 ⑥労務管理、経理管理の相談窓口設置	サプライチェーン	・建設業入職者の減少	9 10 16 17
6 地域社会への貢献	・さらなるパートナーシップの醸成	⑦ホームページ連携による採用支援 ⑧協力会社宿舎の建設・建替えとオフィス環境改善 ⑨民間工事の建退共証紙の元請負担	サプライチェーン	・協力会社との長期的パートナーシップの構築	9 10 16 17
	・事業を通じた社会貢献	①線路メンテナンス、災害復旧、防災・減災、ホームドア、駅舎のバリアフリーなど事業を通じた鉄道の安全・安定輸送と駅の利便性向上への貢献	社会	・鉄道の安全・安定輸送の維持 ・障がい者も安心して利用できる駅設備の提供	11
7 コンプライアンスの徹底	・社会貢献活動	②ゴミゼロ活動、献血活動 ③盲導犬協会への寄付 ④会社施設への学童保育への提供と支援活動 ⑤東鉄総合研修センターを活用した地域ふれあい活動	社会	・社会貢献への意識低下 ・地域社会における企業の役割の拡大	3 17
	・法令・社会規範の遵守・反社会的勢力の排除	①グループ行動憲章の徹底・理解度向上、社員教育 ②取引前の反社チェック ③e-Learningによるコンプライアンス研修・教育の強化	社会・株主・社員	・企業による不祥事の増加	16

※事業主が建設現場で働く労働者に、働いた日数に応じて掛金を納付し、その労働者が建設業界をやめたときに退職金を支払うという業界退職金制度

マテリアリティ特定のための前提



安全で高品質な技術とサービスの提供

私たちは、「安全」が当社グループの最優先事項であり、あわせて高い「品質」を確保することが信頼の礎であることを常に認識し、徹底的に追求してまいります。

2022年度KPI(数値目標)

- ・安全：「重大事故」ゼロ、「致命的労災」ゼロ
- ・品質：「重大な品質トラブル」ゼロ

※事故種別等（参考）

重大事故

工事の施工に伴い、鉄道旅客・第三者等に死傷を生じたもの、列車衝突・脱線や列車への衝撃等を与えたもの、発注者もしくは第三者の施設に損傷を与え社会的影響が大きいもの。

致命的労災

当社従業員または協力会社社員もしくは作業員に業務上の死亡、負傷等により身体障害級3級相当以上になったもの

重大な品質トラブル

施工不良により、社会的影響が大きくなったもの、鉄道利用者・第三者へ大きな損害を与えたもの

1. 鉄道工事に関する安全マネジメント

当社では、鉄道における列車脱線・衝突につながる事故、鉄道旅客・一般公衆の死傷事故、さらには従業員・協力会社社員の死亡事故を起こさないため、安全基本方針に基づき、日々の業務において「計画段階から作業実施場面まで作業ごとに確実にリスクを把握し、安全対策を実施する仕組み」、すなわち『東鉄グループ方式』を組織的に実行しております。

【安全基本方針】

1. 「重大事故を防ぐための基本ルールを100%守る」
2. 「過去の事故・事象と同じことを繰り返さない」
3. 「それぞれの現場ごと、日ごとの作業のリスクを把握して、予防する」

2. 要注カード・月間先取り検討事例等の活用

『東鉄グループ方式』を実践する取組みとして、各種作業の特に注意する要点を簡潔にまとめた「要注カード」の活用があります。これは過去に起きた事故の再発防止を図り、安全な作業を実施するための支援カードとして、施工計画の検討段階から当日の現場点呼に至るまでさまざまな場面において活用しております。

さらに現場においては、過去に発生した事故の要因や対策を作業ごとにまとめた「10年反省リスト」や将来起こりうるリスクを先取りする「月間先取り検討事例」も合わせて活用し、要注意作業の把握と事故防止対策を行っております。



3. 安全教育・研修

当社は、2021年度末に完成した東鉄総合研修センター内に「安全研修室」を設置いたしました。安全研修室は、自社・他社問わず、過去に発生した重大事故のなかから特に安全ルールの成り立ちに関わる事故について取り上げ、その事故の本質を学ぶことができるようになっております。

また、「列車の安全」「私たちの安全」「第三者（鉄道や駅をご利用されるお客さま等）の安全」のコーナーを設け、展示内容の多くは映像を取り入れ、さらに実物展示やVR（ヴァーチャルリアリティ）などのコンテンツを駆使し疑似体験することにより、受講者がただ見るだけでなく、実感・体感して考え、自分事のように学ぶことができる設備としております。



安全研修室全体配置



安全研修室内部

4. 品質向上への取組み

重大な品質トラブルを起こさないために、品質チェック体制の強化「品質アイテム（品質要注カード等）の深度化」と品質トラブルの防止「品質トラブル情報（自社・他社）の発信と共有化」に取り組んでおります。

品質要注カード等とは、自社・他社の品質トラブル情報を基に、品質管理のポイントをビジュアル化し、正しい知識と手順、何に基づき品質管理すべきかのポイントを、簡潔に表現したものです。

施工計画検討段階での施工会議・事前安全施工検討会等（P）や、施工計画書に則った確実施工（D）にて、ポイントを外さないために活用しております。そして、品質パトロールおよび社内検査等での履行確認（C）、不備改善や推奨事項の水平展開（A）などの取組みと併せて、品質チェック体制の強化を図っております。

品質トラブルの防止では、品質推進委員会や品質向上委員会等を通じて、自社・他社の品質トラブル情報が現場へ水平展開され、再発・未然防止に活用されております。また、新設された東鉄総合研修センターの屋外実習設備と屋内実習設備を活用し、実体験型研修により品質管理教育を行うことで、その効果を高めております。

これらの品質向上への取組みにより、安全で良質な施工、難易度の高い条件下での施工を実現してまいります。



分岐器プロ研修（屋外設備）



鉄筋検査の品質管理（屋内設備）

持続的な成長を支える取組み

地球環境の保全



事業を通じて排出するCO₂の削減や環境ストレスの低減を推進し、「環境保全」に努めるとともに、環境負荷の低減に向けたリサイクル事業・緑化事業をはじめとした事業を展開することで、環境保護推進に取り組んでまいります。

気候変動関連の情報開示 (TCFD提言に沿った開示)



当社グループは、2021年5月12日に公表しました中期経営計画（2021-2024）『東鉄3D Power Up Advance 2024』の重点実施事項に「ESG経営の実践」を掲げ、経営理念・事業ビジョン・サステナビリティ基本方針に基づき、CO₂排出量の削減など「安全・安心で地球環境に配慮した持続可能な社会の実現」に向けた事業活動を展開しています。また、2022年2月、気候変動関連の情報開示がESG経営の実践に必要な不可欠との認識の下、TCFD提言への賛同を表明するとともにTCFDコンソーシアムに加入しました。

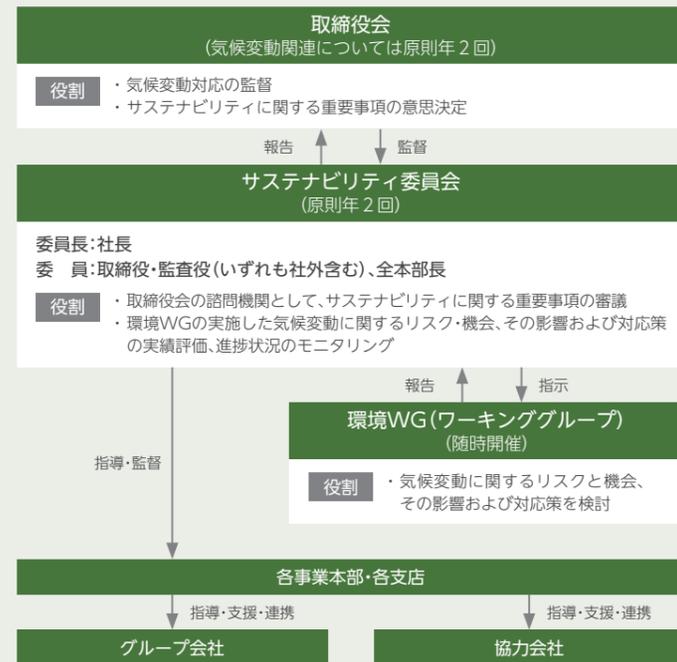
今般、気候変動が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、そのリスクと機会を特定・評価し、シナリオ分析を実施しました。この結果を踏まえ、TCFD提言に沿った気候変動関連の情報を開示します。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動を含めた環境問題を経営上の重要リスクと捉え、サステナビリティを巡る課題解決に向けた取組みや活動の推進、浸透、定着といった目的を達成するための「サステナビリティ委員会（委員長：社長）」を設置しています。

東鉄工業グループサステナビリティ基本方針および推進活動の基本計画、気候変動関連リスク・機会やその影響および対応策など、気候変動に係る重要事項については、サステナビリティ委員会の審議を経て、取締役会で決定し、事業戦略等に反映しています。

当社の気候変動関連のガバナンス体制は以下のとおりです。なお、サステナビリティ委員会には、広く社外の知見や意見を委員会での検討に反映させる観点から社外取締役、社外監査役も出席しています。



戦略(シナリオ分析)

当社グループでは、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が策定した、2100年における気温の2℃上昇および4℃上昇の2つのシナリオを想定し、リスクと機会を洗い出し、事業への影響度と対応策を分析・策定しました。

今後もシナリオ分析の精度を高め、その結果を中期経営計画（2021-2024）の「ESG/SDGsへの取組み」に掲げる目標値の見直しや達成に向けた各種取組みの推進に役立てていきます。

リスクと機会

凡例：短期=3年以内、中期=5年程度、長期=10年以上

分類	要因	リスク/機会	評価	事業への影響	対応策
政策・法規制	炭素税によるコスト増加	リスク	中	長期 ● 事業活動で排出するCO ₂ に炭素税が課税されることによるコスト増加	● 施工中CO ₂ 排出量削減活動の推進 ● CO ₂ 排出削減に資する技術開発および工法の開発 ● 再生電力の確保
	CO ₂ 排出規制による事業の制限	リスク	大	長期 ● CO ₂ 排出規制強化による政府・民間建設投資・設備投資の減少 ● 規制強化への対応不足により競争力が低下するとともに、主要顧客からも選択されなくなる	
移行に伴う影響(1)	再生関連需要増加	機会	中	短期 ● 再生発電所建設の需要の増加 ● 再生事業(売電等)の拡大	● 再生施設・設備の技術開発
	ZEB市場拡大	機会	中	短期 ● ZEBの新規案件や、リニューアブルZEB案件の需要増加	● ZEB関連提案力の強化 ● 施工実績の蓄積
	CO ₂ 排出規制に貢献する長寿命化へのシフト	機会	大	短期 ● 新築から長寿命化へのシフトによる、長寿命化工事の増加	● 長寿命化施工技術の向上 ● 長寿命化工事の営業強化
	鉄道旅客数・輸送量の増加	機会	大	長期 ● 旅客、物流の鉄道へのモーダルシフトにより、主要顧客による当社への発注量増加	● 省人化施工技術の開発
	資材調達コスト増加	リスク	中	中期 ● 低炭素素材への転換により調達コストが増加	● 安定的な供給が可能なサプライヤーの確保 ● 集中購買によるコストダウン
物理的な影響(2)	気温上昇による労働条件への影響	リスク	大	長期 ● 建設現場職員および作業員の健康リスク増大 ● 気温上昇による作業効率低下および対策費用の増加 ● 就労環境悪化による作業員不足の深刻化	● 就労環境の改善 ● 機械化・遠隔化・省人化施工技術の開発・活用
	防災・減災 自然災害の激甚化	機会	大	長期 ● 集中豪雨や異常気象の激甚化に伴い、治水をはじめとする防災・減災需要や復興需要が発生 ● 風水災等による鉄道施設・設備の損害の発生に伴う修繕需要の増加	● インフラ整備技術力、提案力強化 ● 災害に迅速に対応できる組織力強化
急性	防災・減災 自然災害の激甚化	リスク	大	長期 ● 工事等での被災による作業停止、工程遅延、人件費・仮設費の増加 ● 協力会社の被災により、資材や労務等の調達が困難となり、工程遅延・コスト増加	● 発注者、サプライヤーとの連携強化による災害時のBCP対応力強化

リスク管理

経営リスクを統合的に管理する「リスク管理委員会（委員長：社長）」にて、想定されるリスク（気候変動関連を含む）を抽出し、重要度の高いリスクについて必要な対策を検討しています。

気候変動関連のリスクについては、サステナビリティ委員会が必要な対策について審議するとともに、対策の進捗状況を含め、取締役会に報告しています。

指標と目標

当社グループは、2050年度のCO₂排出量実質ゼロを長期目標とし、中期経営計画（2021-2024）における重点施策の実施などを通じて、事業活動におけるCO₂排出削減の取組みを推進しています。

なお、現状のCO₂排出量の測定方法は、日建連のガイドラインに従い、排出量原単位調査を行っています。

長期的なCO₂削減目標は段階的に見直しを図るとともに、削減目標の達成に向け、「東鉄工業グループサステナビリティ基本方針」に基づいた取組みを推進していきます。

Scope1・2

基準年度・実績値	昨年度実績値(削減率)	目標年度・目標削減率	
2013年度	2021年度	2030年度	2050年度
17.1t-CO ₂ /億円	16.7t-CO ₂ /億円(▲2%)	▲50%	実質ネットゼロ

※CO₂排出量の測定方法は、日建連のガイドラインに従い、一定期間を対象に実施したサンプル調査の結果に基づき算出したCO₂排出量を当該調査期間中の施工高にて割り出して算出しています。(排出量原単位調査)

人権の尊重



国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、あらゆる企業活動において人権を尊重します。

1. 東鉄工業グループ人権方針

東鉄工業グループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、「東鉄工業グループ人権方針」を策定し、人権尊重に対する取組みを推進するとともに、当社グループの役員・従業員（社員、出向社員、契約社員、派遣社員を含む）並びに協力会社を含めたサプライチェーンに本方針を浸透させ、人権の尊重および人権に対する負の影響の防止・軽減に向けて努めてまいります。

1. 人権尊重に関する規範・法令の遵守

当社グループは、「国際人権章典」、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」など、国際的な人権規範を支持・尊重します。また、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に則り本方針を策定し、人権尊重に取り組んでまいります。

2. 人権尊重の取組み

- (1) 適正な労務管理 (2) ディーセント・ワーク*の推進(*ディーセント・ワーク:働きがいのある人間らしい仕事) (3) 安全の追求
(4) 労働者の権利尊重 (5) 差別のない社会の実現 (6) 教育・研修 (7) 人権デュー・ディリジェンス (8) 救済措置

2. 人権デュー・ディリジェンスの実施

1. 人権への影響評価

- ▶ 当社グループの事業に関して発生する潜在的／顕在的な人権に関するリスクを、「深刻度」および「影響が生じる可能性」を基に分析・評価。

2. 教育・研修の実施

- ▶ 新任管理職研修等の階層別研修にて、当社グループの人権への取組みの周知をはじめとした社内啓蒙活動を実施。

3. 社内環境／制度の整備

- ▶ テレワーク勤務やフレックス勤務、時間単位の年次有給休暇制度、ジョブリターン制度、並びに短時間勤務制度といった、多様で柔軟な働き方に対応した社内制度を整備。
- ▶ 人事考課要領に基づき、公平公正な人事考課を実施。
- ▶ 重大事故・致命的労災を防止するため、「東鉄グループ方式」をはじめとした各種安全施策を実施。
- ▶ 誰もがより働きやすい社内環境を実現するため、オフィス内のレイアウト変更やバリアフリー化等、設備の改善を推進。

4. サプライチェーンの管理

- ▶ 東鉄工業グループ調達・外注方針、東鉄工業グループ取引先ガイドラインを策定・公表。
- ▶ 東鉄工業グループ人権方針、東鉄工業グループ調達・外注方針、並びに東鉄工業グループ取引先ガイドラインを協力会社社長会や東鉄工業パートナー広報誌「Professional」等で、取引先（協力会社）へ周知。

5. モニタリングの実施

- ▶ 従業員向けに人権に関するアンケートを実施。



人権についての研修の様子

3. 取引先向けホットライン

当社では「東鉄工業グループ人権方針」に基づき、お取引先との人権侵害の発生を防止・軽減する取組みとして「取引先向けホットライン」を設けました。これは、お取引先の役員・従業員の方々が、当社の業務に関連する法令違反や不適切な行為、またはその恐れのある事実を発見した場合、また、当社やお取引先における人権侵害に該当する行為があった際に、当社に通報することができるようにしたものです。これによって、お取引先の方々から、より多面的なご指摘を賜り、より信頼のある取引関係を構築させていただくことを通じて、社会的責任を果たしてまいります。

協力会社との信頼関係の向上



当社グループの協力会社の方々を大切なビジネスパートナーと考え、適正な取引と相互の信頼関係の向上に努めます。

1. 東鉄工業グループ調達・外注方針

東鉄工業グループでは、経営理念、行動憲章並びに持続可能な社会の実現のための東鉄工業グループサステナビリティ基本方針に基づき、「東鉄工業グループ調達・外注方針」を策定し、事業活動の最重要パートナーであるサプライチェーンの皆さまと誠実かつ適正な取引を行い、相互の信頼関係を構築してまいります。

1. コンプライアンスの徹底
2. 公平かつ適正な取引
3. 人権の尊重
4. 環境問題への取り組み
5. 安全と品質の追求

2. パートナーシップ構築宣言

当社は、経団連、連合および関係大臣が推進する「パートナーシップ構築宣言」に賛同しています。これは、サプライチェーン全体の共存共栄や、望ましい取引慣行の遵守等についての方針を作成・公表することで、中小企業の事業継続・取引適正化を官民で後押しすることを趣旨とする取組みです。

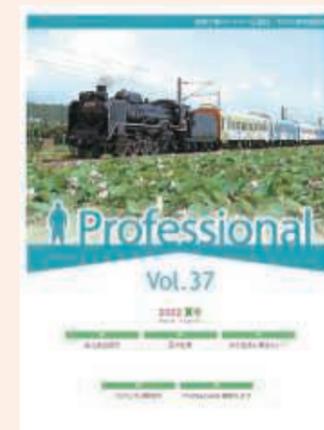
これまでも「東鉄工業グループ調達・外注方針」、「東鉄工業グループ取引先ガイドライン」の制定などESG経営の取組みを強化してまいりました。これに加えて本宣言を通じて、事業活動の最重要パートナーである取引先の皆さまとの連携を進め、新たなパートナーシップと相互の信頼関係を構築してまいります。



3. 東鉄工業パートナー広報誌「Professional」

当社では、協力会社との認識の共有と、積極的なコミュニケーションによる信頼関係の向上を目的として、東鉄工業パートナー広報誌「Professional」を四半期に一度のペースで2013年6月より発行しており、2022年9月発行のVol.38までの間に延べ約390社の協力会社を掲載しました。

協力会社の会社情報や、従業員の皆さまを紹介するほか、業務に役立つ最新情報や健康情報を当社から発信し、双方向のコミュニケーションを図ることで、一層強いパートナーシップを構築してまいります。



4. 東鉄総合研修センターを活用した技術力向上の取組み

少子高齢化が進行するなかでも技術力を継承していくことは、当社の社会的使命である鉄道の安全・安定輸送を守ることに直接結びつく、最重要課題のひとつです。これまでも協力会社の技術力向上を目的に、分岐器に関わる専門技術に精通する人材を育成するための研修等、さまざまな取組みを行ってきました。さらに、2022年4月より本格稼働を開始した東鉄総合研修センターを活用し、大型保線機械のオペレーター向けの研修を実施するなど、一層の取組み強化をしてまいります。協力会社群を含めた技術力・専門性の底上げにより、高品質な技術とサービスの提供を通じ、社会に貢献してまいります。



東鉄総合研修センターを活用した技術力向上の取組み

働きがいのある職場づくり



多様な人材が働きがいを感じながら、能力を十分に発揮し、仕事と生活の調和を図り豊かな生活ができるよう、各種制度の充実と継続的な教育および能力開発の機会を提供するとともに業務の効率化を進め、働きやすい職場環境づくりに取り組みます。

KPI

「女性活躍推進に向けた行動計画(2019~2021年度)」より

- ・女性を積極的に採用し、技術系女性社員を2倍にする 2018年度 13人 → 2021年度 26人(達成)
- ・女性のキャリアアップをサポートし女性管理職を3倍にする 2018年度 2人 → 2021年度 7人(達成)

1. 健康経営の推進

当社は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に2年連続で認定されました。会社の持続的な成長を支える従業員が長期にわたり高いパフォーマンスを発揮し、健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、社長を最高健康責任者に据え、下記の取組みを重点項目として健康経営を推進しています。

①BMI肥満判定者（BMI25.0以上）を低減させるための取組み

肥満傾向にある従業員が多い当社の現状を改善するべく、当社保健師による個別面談やeラーニングを実施するなど、従業員の生活習慣の改善および健康意識（ヘルスリテラシー）の向上に取り組んでいます。

②生活習慣病の重症化予防のための取組み

定期健康診断の再検査受診勧奨を産業医・保健師とともに実施し、再検査費用の補助を行っています。また、35歳・38歳・40歳以上の従業員および配偶者を対象に、人間ドック受診費用の補助を行っています。

③メンタルヘルスへの取組み

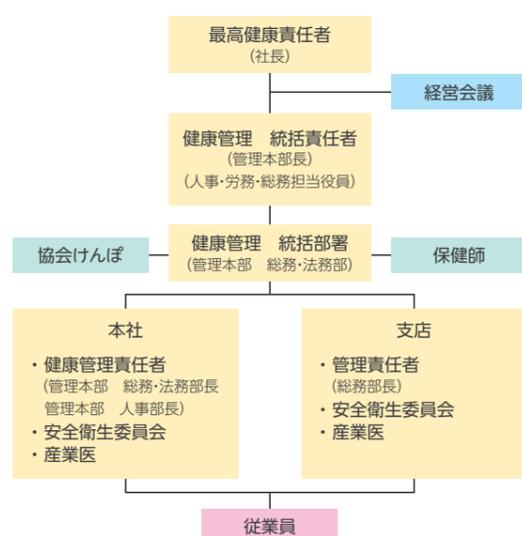
従業員がメンタルヘルスの不調により休職した場合に備えて、円滑な復職をサポートするための「職場復帰支援プログラム」を策定し、運用しています。また、メンタルヘルスに関する研修や外部相談窓口の設置等、不調を未然に防ぐための取組みも推進しています。

健康宣言

東鉄工業グループは健康経営に積極的に取り組みます。そして、会社の成長を支える社員とその家族が、健康でいきいきとした生活を送り、豊かな人生を歩むことを通じて、当社グループが目指す「安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造」を実現します。



健康管理体制図



2. ワークライフバランスとダイバーシティ

当社は、会社の持続的な成長を支える従業員一人ひとりが、価値観やライフプランに合わせた働き方を選択できるような制度設計を進めています。

2022年度からはフレックス勤務の全社展開や時間単位の年次有給休暇制度を導入し、柔軟な働き方支える制度を設けました。子育て支援としては、配偶者出産休暇や保育料補助金などの子育てに関する手当の新設、育児短時間勤務制度の子どもの対象年齢の引き上げなどによって、より安心して働けるよう制度の拡充を図りました。

組織の多様性の観点においては、中途採用者が全体の約3割を締め、そのうち約6割が管理職に登用され活躍しています。高年齢者の就労促進にも力を入れており、60歳で定年を迎えても体調不良者を除きほぼ全員が再雇用の形で就労を継続し、65歳以上の従業員も多数活躍しています。留学生の新卒採用、障がいをもった方の雇用拡大にも努めております。

今後も、従業員の多様性や個性を尊重し、お互いが協働しあい能力を発揮することのできる各種制度の充実と、働きやすい職場環境の整備を推進し、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。



3. 女性の活躍推進

女性技術者が持てる力をもっと発揮できるよう、職場環境の整備を進めています。2020年4月には、当社で初めて線路部門に女性技術者を採用し活躍のフィールドを広げました。また、(一社)日本建設業連合会が建設現場で働く女性の活躍を推進する「けんせつ小町工事チーム」への登録をはじめ、女性の活躍推進に向けた取組みを積極的に進めています。

2019年4月には3か年計画である「女性活躍推進に関する行動計画」を策定し、採用活動の強化、キャリア形成の支援などさまざまな取組みを実施してまいりました。これにより計画時に比べ、技術系女性社員は2倍に、女性管理職は3倍を超える状況となりました。2022年4月に策定した新たな行動計画に基づき、今後一層取組みを強化してまいります。

2021年9月には、深山社外取締役と技術系女性社員（8名）との意見交換会を開催しました。深山社外取締役から、男性社会と思われがちな業界においても女性が加わることでより高いパフォーマンスを発揮できるようになることや、なぜ女性活躍推進が求められるかなど、ご自身の経験にも触れながら幅広い識見からお話をいただきました。男女問わず働きやすい職場環境を作るための活発な意見交換がなされ、有意義な時間となりました。



地域社会への貢献



「良き企業市民」として、地域・社会とのコミュニケーションを積極的に図り、地域社会への貢献に取り組みます。

文化・社会貢献活動

子供たちとの交流

埼玉支店では同区内にある児童クラブを訪問し、約40名の児童を対象に絵本の読み聞かせやクイズを交えながら、当社事業の特徴でもある大型保線機械(マルチプルタイタンパ)を使用した保線作業について「出前授業」を実施しました。



書籍制作への協力

2016年発行の絵本「まよなかのせんろ」(著者: 鎌田歩 出版: アリス館)では、当社の業務のひとつである終電後のマルチプルタイタンパによる保線作業について情報提供し、制作に協力しました。

また、2020年発行の学習ビジュアル専科シリーズ「鉄道のひみつ」(出版: 小学館)では、保線車両の紹介記事に、当社の保有する大型保線機械の写真・資料を提供しました。



寄付活動

社会貢献活動の一環として「公益財団法人 日本盲導犬協会」へ、社員から提供された書き損じハガキや未使用の切手、使用しなくなった携帯電話等の寄付および募金を行っており、盲導犬の育成活動に協力しております。

また、盲導犬の育成や訓練士の養成を行う施設を見学させていただき、視覚障がい者の方との意見交換も行っております。



環境美化活動

各本支店や現場において、自治体等が主催するごみ拾い活動などに積極的に参加しています。「良き企業市民」として街の環境美化に努めてまいります。



災害復旧

被災した構造物を早期復旧し社会へ貢献

2022年3月16日 23時36分、福島県沖を震源とするマグニチュード7.4、最大震度6強の揺れを観測する地震が発生し、これにより東北新幹線高架橋やJR常磐線が被災しました。当社では地震発生直後から素早く被災状況の情報を入手し、復旧のための人員・資機材等の体制を構築しました。翌朝からはJR東日本と連携し現地調査を行うとともに、復旧方法を検討・提案を行い、当社グループおよび協力会社が一丸となり、復旧作業に取り組みました。線路・土木・建築事業のシナジーを活かし、技術力を発揮することで、早期運転再開を実現しました。



復旧対応例

■東北新幹線

東北地方の大動脈である東北新幹線は大きな被害を受け、当社の線路・土木部門が連携して復旧工事にあたりました。1日に250名ほどの作業員が従事し、当初の見込みより1週間ほど早く復旧させることができました。



橋桁仮受け支保工

高架橋補修

軌道復旧作業

■JR常磐線

線路の歪みや道床の流出などが発生し、道床つき固めなど、軌道整備や道床補充作業などを行いました。昼夜を問わず長期に亘る作業となりましたが、1日に150名ほどの作業員が従事し、ライフラインである鉄道の早期復旧のために尽力しました。



道床補充作業

道床つき固め作業

確認作業

■歩道橋

被災した歩道橋の撤去作業も行いました。応急対応を実施した後、約1カ月ほどかけて撤去を行いました。



仮受け支保工

桁撤去作業

吊天秤取付作業

コーポレート・ガバナンス

役員一覧(2022年6月28日現在)

取締役



取締役会長
柳下 尚道

取締役会への出席状況 16回/16回

略歴
1979年4月 日本国有鉄道入社
1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2008年6月 取締役鉄道事業本部設備部長
当社取締役就任(2010年6月退任)
2012年6月 東日本旅客鉄道株式会社
常務取締役鉄道事業本部長
2014年6月 代表取締役副社長(2016年6月退任)
2016年6月 当社入社
2019年6月 代表取締役社長、執行役員社長
2021年6月 取締役会長(現任)



代表取締役社長
前川 忠生

取締役会への出席状況 12回/12回*

略歴
1981年4月 日本国有鉄道入社
1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2005年7月 東支社施設部長
2008年6月 鉄道事業本部設備部担当部長
2009年6月 広報部長
2012年6月 執行役員総務部長
常務執行役員鉄道事業本部副本部長
2015年6月 常務取締役東京支社長
2016年6月 代表取締役副社長、
鉄道事業本部長(2021年6月退任)
2019年6月 当社入社
2021年6月 代表取締役社長、執行役員社長(現任)



取締役
下村 光

取締役会への出席状況 16回/16回

略歴
1985年4月 株式会社富士銀行入行
株式会社みずほ銀行
2012年4月 執行役員営業第二部長
常務執行役員営業担当役員
2014年4月 みずほ証券株式会社常務執行役員
2017年4月 事業法人部門副部門長(2019年3月退任)
2019年4月 当社入社
2019年6月 取締役常務執行役員
経営企画本部長
2022年6月 取締役専務執行役員
経営企画本部長(現任)



取締役
中山 洋

取締役会への出席状況 16回/16回

略歴
1977年4月 株式会社日立製作所入社
2012年4月 執行役常務インフラシステムグループ
交通システム社社長
2016年4月 執行役常務モノづくり・品質保証責任者
兼モノづくり戦略本部本部長
当社取締役(現任)
2019年6月 株式会社日立パワーソリューションズ
2020年4月 シニアアドバイザー
2021年4月 株式会社日立製作所品質保証統括本部
品質保証本部アドバイザー(現任)



取締役
深山 美弥

取締役会への出席状況 12回/12回*

略歴
2002年10月 検事任官(東京地方検察庁検事)
2013年7月 株式会社産業革新機構
コンプライアンス室長
2016年7月 検事退官
2016年7月 日本弁護士連合会弁護士登録
(第一東京弁護士会所属)
2018年4月 シティユーワ法律事務所(現任)
2020年4月 第一東京弁護士会常議員
関東弁護士連合会男女共同参画委員会
副委員長
2020年6月 一般財団法人日本国際協力システム
監事(現任)
2021年6月 当社取締役(現任)



取締役
玉川 岳洋

取締役会への出席状況 12回/12回*

略歴
1992年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社
2007年6月 横浜支社設備部保線課長
2008年5月 鉄道事業本部設備部課長
2011年7月 千葉支社総務部担当課長
2014年6月 大宮支社設備部長
2017年6月 鉄道事業本部設備部担当部長
2021年6月 執行役員鉄道事業本部設備部長
当社取締役(現任)
2022年6月 東日本旅客鉄道株式会社
執行役員鉄道事業本部設備部部長(現任)



取締役
小柏 英雄

取締役会への出席状況 16回/16回

略歴
1972年4月 当社入社
2003年7月 高崎支店建築部担当部長
2006年4月 東京支店建築部担当部長
2007年7月 埼玉支店建築部長
2011年6月 建築本部経営企画部長
2013年6月 執行役員建築本部副本部長、
建築企画部長
2017年6月 取締役執行役員建築本部長、
環境本部担当
2019年6月 取締役常務執行役員建築本部長、
環境本部担当
2021年6月 取締役常務執行役員
建築本部長(現任)



取締役
安田 博昭

取締役会への出席状況 12回/12回*

略歴
1982年4月 当社入社
2002年10月 企画部企画課長
2003年6月 経営統括室次長
2006年1月 経営企画本部経営企画部次長
2006年6月 経営企画本部経営企画部
広報・IR室長
2009年4月 経営企画本部広報・IR部長
2013年7月 管理本部総務部長
2017年6月 執行役員管理本部総務部長
2019年6月 執行役員建築本部副本部長、
建築営業部長
2021年6月 取締役執行役員
管理本部長(現任)



取締役
末綱 隆

取締役会への出席状況 15回/16回

略歴
1974年4月 警察庁入行
1994年2月 高知県警察本部長
1997年9月 警察庁長官官房会計課長
2001年9月 警察庁長官官房首席監察官
2002年8月 神奈川県警察本部長
2004年8月 警視庁副総監
2005年9月 宮内庁東宮侍従長
2009年4月 特命全権大使
2015年6月 ルクセンブルク国駐館(2012年6月退官)
当社取締役(現任)

監査役



常勤監査役
綾部 光政

取締役会への出席状況 16回/16回
監査役会への出席状況 14回/14回

略歴
1979年4月 当社入社
2003年6月 管理本部総務部担当部長
2005年5月 東北支店総務部長
2008年4月 管理本部総務部担当部長
2010年11月 管理本部総務部長
2013年7月 経営企画本部経営企画部長
2014年6月 執行役員経営企画本部経営企画部長
2017年6月 執行役員内部統制本部長、監査部長
2018年6月 執行役員内部統制室長
2020年6月 常勤監査役(現任)



常勤監査役
松井 伸一

取締役会への出席状況 11回/12回
監査役会への出席状況 10回/10回*

略歴
1984年4月 鉄建建設株式会社入社
2000年5月 大阪支店総務部総務グループリーダー
2006年4月 経営戦略本部経営企画部課長
2008年4月 東京支店・東京支店支店総合事務センター長
2013年6月 東京支店支店総務部長、
東京支店支店支店総合事務センター長
2014年6月 経営戦略室秘書部長
2019年4月 経営企画本部広報部長(2021年6月退任)
2021年6月 当社常勤監査役(現任)



監査役
松井 巖

取締役会への出席状況 15回/16回
監査役会への出席状況 14回/14回

略歴
1980年4月 検事任官(東京地方検察庁検事)
1990年4月 東京地方検察庁検事(特捜部)
2005年1月 東京地方検察庁特別公判部長
2012年6月 最高検察庁刑事部長
2014年1月 横浜地方検察庁検事正
2015年1月 福岡高等検察庁検事長
2016年9月 検察官退官
2016年11月 日本弁護士連合会弁護士登録
(東京弁護士会所属)
八重洲総合法律事務所(現任)
2018年6月 当社社外監査役(現任)

*2021年6月24日就任以降

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化および経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えております。そして「東鉄工業グループ行動憲章」に次のとおり定めております。

「東鉄工業グループ行動憲章」

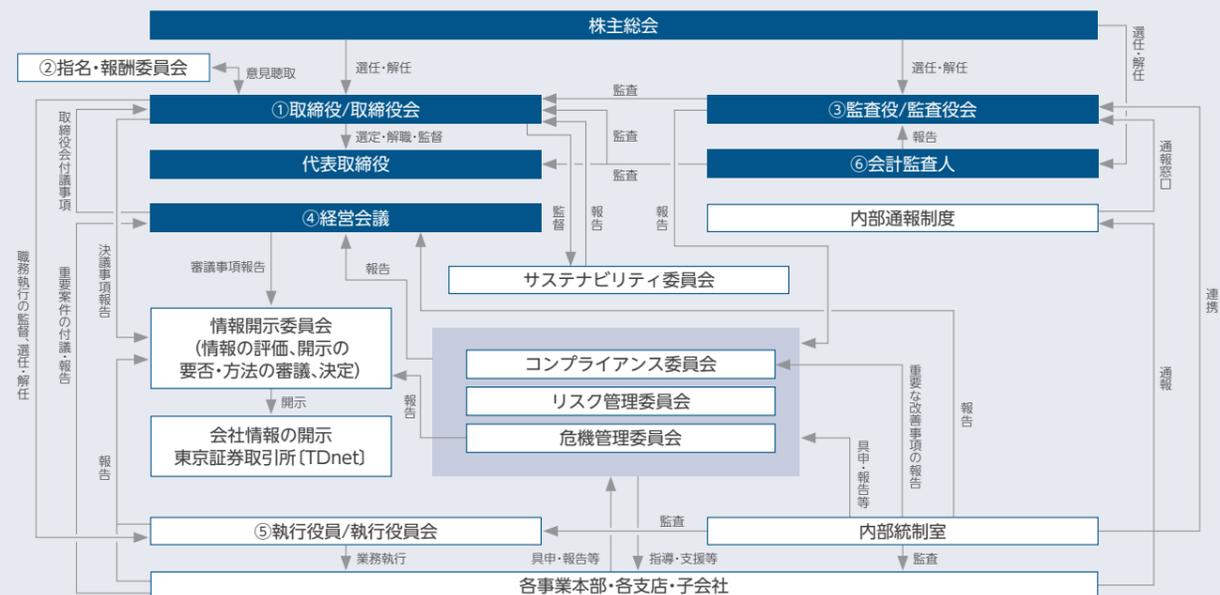
- ・「～安全はすべてに優先する～」という「経営理念」に基づき、安全で高品質な技術とサービスをお客様に提供することに努め、社会に有用な付加価値を創出すること。
- ・法令はもとより、広く社会の規範・倫理を遵守、尊重し、誠実で公正な企業活動を通じて「社会的責任」を果たすこと。
- ・こうした企業活動を通じて「持続可能な社会の実現」に寄与し、お客様、株主、従業員、社会をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される経営に努めること。
- ・当社グループのすべての役員、従業員が「東鉄工業グループ行動憲章」を遵守し、一人ひとりが強い使命感をもって、業務を遂行すること。

コーポレート・ガバナンスの仕組み (2022年6月28日現在)

当社は、監査役会設置会社であり、独立社外監査役2名を選任し、各監査役の独任制を保ちつつ、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

また、取締役会は、社外取締役4名（うち独立役員3名）を選任し、社外の独立性を担保し、専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。さらに「指名・報酬委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に対して、事前に考え方や方針等を説明し、意見聴取しております。なお、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制の概要

①取締役/取締役会

取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。

当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役4名（うち独立役員3名）を含む9名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。

取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。

②指名・報酬委員会

コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に向け、コーポレート・ガバナンスの特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に対して、事前に考え方や方針等を説明し、意見聴取することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置しております。

同委員会は、取締役末綱隆（社外取締役）、取締役中山洋（社外取締役）、取締役深山美弥（社外取締役）、取締役会長柳下尚道、代表取締役社長前川忠生の独立社外取締役3名を含む取締役5名で構成されております。なお、委員長（議長）は、取締役末綱隆（社外取締役）であります。

③監査役/監査役会

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役綾部光政を議長とし、常勤監査役松井伸一（社外監査役）、監査役松井巖（社外監査役）の独立社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。

監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況および取締役会の監督業務の履行状況を監視し、法令・定款に従い検証しております。

また、年に1回独立社外取締役と意見交換の場を設け、監査上の重要課題等に関する意見の交換のほか意思の疎通を図っております。

④経営会議

経営会議は、経営および業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役社長、事業本部長、常勤監査役で構成し、原則月2回開催しております。

⑤執行役員/執行役員会

当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員会は、経営方針および重要な施策に係る事案の審議・報告を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、原則として取締役の兼務者4名を含む29名の執行役員で構成しております。

また、3箇月に1回以上開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

⑥会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、薊和彦および田坂真子であり、同監査法人に所属しております。

コーポレート・ガバナンス

取締役会のスキル・マトリックス

氏名	当社における地位および担当等	企業経営	事業戦略	財務会計	サステナビリティ ESG	法務コンプライアンス リスクマネジメント	人事人材開発	安全品質管理	建設技術	鉄道事業関連の経験・知識
柳下 尚道	取締役会長	●	●			●	●	●	●	●
前川 忠生	代表取締役社長 執行役員社長	●	●		●	●	●	●	●	●
下村 光	取締役 専務取締役 経営企画本部長	●	●	●	●		●			
小柏 英雄	取締役 常務執行役員 建築本部長		●					●	●	●
安田 博昭	取締役 執行役員 管理本部長		●		●	●				
末綱 隆	取締役 (独立社外取締役)		●	●	●	●	●			
中山 洋	取締役 (独立社外取締役)	●	●					●		●
深山 美弥	取締役 (独立社外取締役)				●	●	●			
玉川 岳洋	取締役 (社外取締役)						●	●	●	●

(注) 上記一覧表は、各取締役の有する専門性や経験のすべてを表すものではありません。

取締役会全体の実効性評価

すべての取締役および監査役を対象に「取締役会評価のためのアンケート」を実施し、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」において意見聴取のうえ、取締役会において分析・評価をいたしました。また、昨年までは取締役のみを対象にアンケートを実施してきましたが、今回より取締役会に出席されている監査役も対象に加え、多様な意見や提言を反映するようにいたしました。

結果としましては、当社取締役会は、自由闊達で建設的な議論・意見交換を尊ぶ風気が醸成されているだけでなく、取締役会の人数や社内社外取締役のバランスについて「女性社外取締役の選任や多様な経験と専門性を有するバラエティに富んだ独立社外取締役を3分の1以上起用して多角的な議論がなされている」などの意見もあり、取締役会全体としての実効性は確保されていると考えております。

一方、当該アンケートにおいて、当社取締役会の実効性をさらに向上させるための課題として、「中長期的な企業価値向上のための取締役間の意見交換」や「コロナ禍によるコミュニケーション不足」などについての意見や提言がありました。今回の評価結果を踏まえ、当社取締役会全体の更なる実効性の向上を図ってまいります。

アンケート項目

- ①取締役会の規模（人数）・構成
- ②取締役会の運営
- ③本人評価・相互評価
- ④社外取締役に對する情報提供
- ⑤総合評価

政策保有株式

当社は、経営戦略上の重要性や、取引先との良好かつ円滑な関係構築・維持・強化等の必要性を総合的に勘案し、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合、必要最小限の範囲において他社の株式を政策的に保有することがあります。これらの政策保有株式については、個別の銘柄毎に、定期的に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を具体的に精査し、保有の適否について毎年取締役会で検証しております。これらの状況を踏まえ、継続保有する意義が乏しいと判断される銘柄については、種々の考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を行い、縮減に努めております。議決権の行使については、①当該企業の中長期的な企業価値向上に資するものであるかどうか②当社の株主価値を毀損させることはないか、を基準として賛否を総合的に判断し、適切に行っております。

役員報酬等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を、次のように定めています。

- ①固定報酬は、職位および役割に基づき算定し、月額報酬として月1回支給する。
- ②業績連動報酬は、短期的な業績に基づくインセンティブとして年1回一定の時期に支給する「賞与」、中長期的な業績向上と企業価値の増大へのインセンティブとして年1回一定の時期にポイントを付与し退任時に累計ポイントに相当する自社株式を給付する非金銭報酬の信託型「株式報酬」で構成する。業績連動報酬の指標は、中期経営計画で設定している数値目標（売上高、営業利益、ROE、総還元性向）とし、当社の重要課題である安全・品質レベルの達成度合いおよび個人別の成績を加味したうえで算出する。個人別の成績は、担当領域ごとに設定している目標（経営課題等）の達成度合いにより評価する。
- ③固定報酬、短期的業績連動報酬（賞与）、および中長期的業績連動報酬（株式報酬）は、概ね6：3：1の割合で構成するものとする。
- ④社外取締役は、業務執行から独立した立場であることから、固定報酬のみとし、業績連動報酬は支給しない。
- ⑤取締役の個人別の報酬については、取締役会決議に基づき、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役を評価できる代表取締役社長がすべての報酬の具体的内容について委任を受けるものとし、その権限が適切に行使されるよう、取締役会の任意の諮問機関である「指名・報酬委員会」において意見聴取するものとする。委任を受けた代表取締役社長は、当該意見聴取した内容を踏まえたうえで決定しなければならない。

監査役の報酬は、株主総会でご決議いただいた限度額の範囲内で、固定報酬のみとしております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月29日であり、取締役の報酬限度額は、年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない）とご決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名であります。上記とは別枠で、2022年6月28日開催の第79回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度（株式給付信託）により取締役（社外取締役及び監査役を除く。）及び執行役員に信託を通じて給付される当社株式等の数の上限は1事業年度当たり51,000株（うち取締役分として21,400株）とご決議いただいております。ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて合理的な調整を行います。なお、本制度の対象となる取締役は5名となります。また、監査役の報酬限度額は、年額6,000万円以内とご決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名であります。

コーポレート・ガバナンス

取締役・監査役に対するトレーニングの方針

当社は、取締役・監査役を対象として年1回の研修を行い、必要な知識の習得や適切な更新等の研鑽に努めさせるとともに、新任取締役・監査役への研修をはじめ、必要と考えられる外部研修等によるトレーニング受講の機会を提供し、費用を負担するなどの支援を行っております。

社内取締役に対しては、社長との年2回の経営についてのディスカッションを通じ、期待される役割・責務を果たすために必要な個別のOJTを相互に実施しております。

また、新任の社外取締役・監査役には、当社の事業・財務・組織等について十分な説明を行うとともに、就任後も現場視察などの機会を提供しております。

内部統制

当社グループの取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①当社グループの役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業グループ行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ②コンプライアンス担当役員（CCO）を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、本部、支店、子会社それぞれにコンプライアンス責任者（CO）およびコンプライアンス担当者を配置する。
- ③コンプライアンス委員会を定期的開催し、当社グループのコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ④内部統制室は、監査を通じて、内部統制システムに対する監視を行う。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「取締役会規程」を定め、取締役会において、会社運営に関する基本方針および業務執行に関する重要事項を決議する。また、「取締役会規程」および「職務権限規程」を定め、業務執行にあたって責任の明確化と意思決定の迅速化を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①リスク管理体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直しおよび制定を実施する。
- ②リスク管理委員会を定期的開催し、想定されるリスクの把握、回避策の策定等を統括的に管理する。
- ③事業運営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に、危機管理委員会を開催し、被害・損失・影響等の最小化を図る。
- ④リスク管理に係る役職員への教育研修等を実施する。
- ⑤当社グループの役職員に対する内部通報システムを適正に運用する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ①子会社管理規程により、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について、定期的に報告を受ける。
- ②リスク管理に係る規則により、子会社はリスクに関する管理体制を構築する。
- ③年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、子会社ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。
- ④当社グループの役職員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業グループ行動憲章を子会社の全役職員に周知徹底する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ①内部統制室に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。
- ②内部統制室の当該使用人の人事等については、事前に監査役と協議する。
- ③監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

社外取締役選任理由など

氏名	選任理由	独立役員	在任年数	2021年度 取締役会への 出席状況
末綱 隆	官界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を当社経営に活かして、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただいております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	7年	15回/16回
中山 洋	他社における企業経営者としての豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を当社経営に活かして、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただいております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	3年	16回/16回
深山 美弥	検察庁検事や弁護士等、法曹界における豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識を当社経営に活かして、会社の意思決定の妥当性・適正性の確保に寄与していただいております。 一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立した立場であることから、独立役員に指定しました。	○	1年	12回/12回*
玉川 岳洋	東日本旅客鉄道株式会社における豊富な知識と経験を当社経営に活かしていただいていることから、社外取締役として選任しております。		1年	12回/12回*

*2021年6月24日就任以降

独立社外取締役の独立性判断基準

当社取締役会は、会社法に定める社外取締役の要件、および東京証券取引所が定める独立性基準に従い、独立社外取締役を選任しております。

また当社は、独立社外取締役に、官界や企業経営者、あるいは弁護士として豊富な知識と経験、その経験を通して培われた高い見識を有する取締役計3名を選任しております。取締役会においては、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための有益で活発な助言を得ており、独立社外取締役の役割・責務は十分に果たされており、必要な体制が確保されております。

リスクマネジメント

基本的な考え方

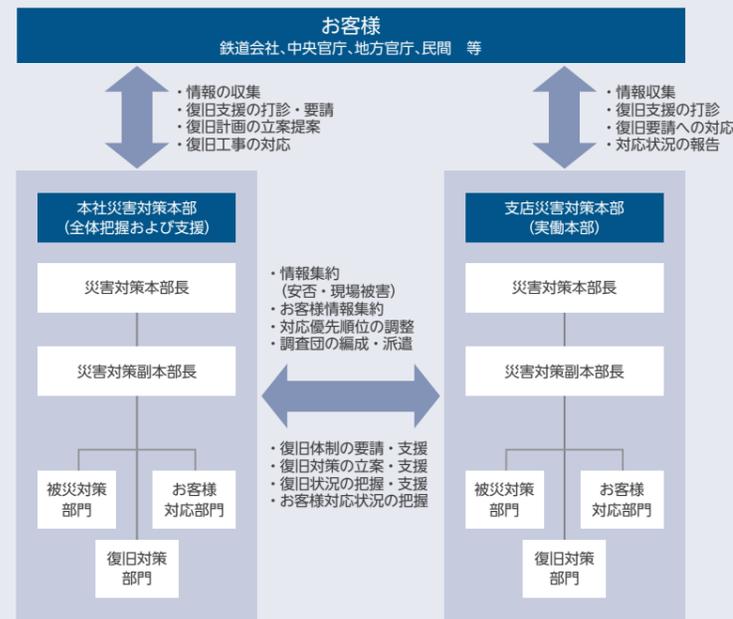
当社は、健全な事業活動を継続するため、リスクマネジメント活動に取り組んでおります。
 さまざまなリスクに対応すべくリスクマネジメント体制を整備し、リスクを適切に管理して、危機発生の未然防止に努めております。災害等に関するリスクにおいては、東日本大震災を教訓にグループへのBCP (Business Continuity Plan) の展開を進めております。

リスクマネジメント体制

当社では、経営目標の達成や事業活動に重大な影響を及ぼすリスクや新たに想定すべきリスクの把握、回避策の策定等を統括的に管理するため、本社に社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、各本部・グループ会社を横断したリスク管理の強化と企業価値の維持・向上を図っております。
 また、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合には、情報の収集と一元管理を行い適切な対策を講じるため、本社に社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、経営トップ自らの指揮の下、被害・損失・影響等の最小化に努めております。

事業継続計画(BCP)

当社は大規模災害発生時などの緊急事態に備え、「東鉄工業事業継続計画 (BCP)」を策定しています。社会的経済活動の基盤を支える総合建設会社としての役割を十分に認識し、建設会社のCSR (企業の社会的責任) として、鉄道・道路をはじめとしたインフラ復旧工事に積極的に貢献するため、①役員および従業員とその家族の安全確保②会社機能の速やかな回復③救援、復旧支援体制の早期構築の3点を基本方針として掲げ、これに取り組んでおります。
 計画内容につきましては適宜見直しを図っており、「震災対応ポケットマニュアル」を全従業員に配布し、周知しています。また、年に1回、全社一斉に携帯電話/スマートフォンのEメールによる安否確認訓練を実施しているほか、本支店合同の防災訓練および本支店別に避難訓練なども実施しております。



情報セキュリティ

当社は、個人情報をはじめ、お客さまやビジネスパートナーのすべての情報の適切な取扱いと保護に関する基本方針として「個人情報保護方針」「特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針」を定めております。
 また、情報セキュリティ対策として各種社内システムのセキュリティ対策を実施するとともに、「情報システムに関する規程」「情報セキュリティ10か条」「スマートデバイスセキュリティガイドライン」などを定め、全従業員に対し情報セキュリティの認識を深めるための教育や訓練を継続的に実施しております。

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、お客さまをはじめとするステークホルダーの信頼にお応えするために、コンプライアンス経営を最重要課題のひとつと位置づけ、すべての役員および従業員に「東鉄工業グループ行動憲章」を周知し、コンプライアンスの徹底と体制の整備に取り組んでおります。

コンプライアンス体制

コンプライアンス体制は、コンプライアンス担当役員のもと、コンプライアンス統括部署を設置し、各本部、支店、子会社に責任者および担当者を配置しております。また社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を本社に設置し、コンプライアンスに関するリスク軽減等の協議を行うとともに、支店、子会社にもこれに準じた委員会を設置し、グループをあげてコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図り、問題発生の場合には迅速かつ適切な対応、原因分析、再発防止策の策定等の推進に努めております。

コンプライアンス体制図



「コンプライアンス・マニュアル」の制定

法令違反の未然防止とコンプライアンスの周知、意識の高揚を図るため、私たちが守らなければならない事項、実務上の注意点、あらゆるステークホルダーに対する行動規範などの基本原則を定めた「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、周知に努めております。

コンプライアンス研修の実施

「コンプライアンス・マニュアル」を基本教材として、入社時や、職種別・階層別に各教育・研修を実施し建設業法や独占禁止法、関係諸法令等に対する理解と遵法意識を高め、コンプライアンスの徹底を図っております。

ステークホルダーとのコミュニケーション

基本的な考え方

当社は、会社情報の適時適切な開示に関する基本方針を、「東鉄工業行動憲章」および「ディスクロージャーポリシー」に定め、透明性の高い経営に資するため、ステークホルダーの皆さまに対し、積極的かつ公平・迅速な情報開示に努めております。

東鉄工業のIR方針

当社は、社長自らが主要なIRイベントに参加するとともに、すべての役員および従業員が強い共感をもって「全社型IR」を推進しております。毎月の情報開示委員会により、経営陣～現場～IR担当部門で情報が有機的に交換され、適時適切な開示、市場の声が経営に反映される双方向IR体制の機能強化に努めております。

また、「四位一体」のIRとして、IRに加え、「PR（パブリシティ）」／「SR（株主総会運営）」／「リクルート（採用活動）」にもIR資料を活用し、これら4つのシナジーを追求することで、ステークホルダーの皆さまに当社の事業への理解をより一層深めていただく取組みを推進しております。

ディスクロージャーポリシー
<https://www.totetsu.co.jp/ir/disclosure.html>

主なIR活動

株主・投資家

決算IR説明会

当社は社長をスピーカーとする決算IR説明会を年2回開催し、事業計画や実績について、活発な質疑応答が行われております。



2022年3月期第2四半期決算IR説明会

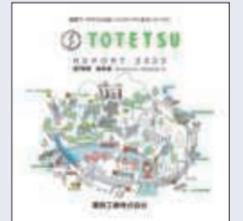
1on1ミーティング

毎年、多数の機関投資家やアナリストの皆さまとのワンオンワンミーティング（個別取材）を実施しております。これらの活動を通じて得たご意見は、定期的に経営会議や取締役会でも報告され、経営・事業活動に反映されております。

個人投資家説明会

東京、大阪、名古屋で個人投資家向け会社説明会を実施しております。当社の事業を一般の方にも分かりやすくご説明しています。

個人投資家向け会社説明会資料
https://www.totetsu.co.jp/ir/meeting_schedule.html



報告書（株主通信）

株主の皆さまに当社の現況などをより深く理解していただく目的で、年2回、報告書「TOTETSU REPORT」をお送りしています。

IR協議会 各種賞を受賞

当社はIR活動に積極的に取り組んでまいりました。これまでの取組みが評価され、IR協議会の各賞受賞につながったものと捉えています。今後も積極的なIR活動に努めてまいります。



2012年
IR優良企業特別賞



2015年
IR優良企業賞*



2018年
IR継続企業



2018年
IR向上企業

*建設業界では当社が初めての受賞

従業員とのコミュニケーション

経営層から従業員へのメッセージ発信

従業員が納得し、安心して働ける環境を提供するという思いのもと、経営方針等を正しく、分かりやすく伝達することが重要であるという認識から、経営層から従業員へ直接メッセージを発信する機会を重要視しています。

年初および年度始めには、社長が経営方針や今後の課題等について説明する場を設け、社内イントラで全従業員が動画を視聴できる環境を整備しています。また社内研修でも経営層による「特別講話」を行い、さまざまな立場の従業員に対し会社として伝えたいメッセージを発信しています。



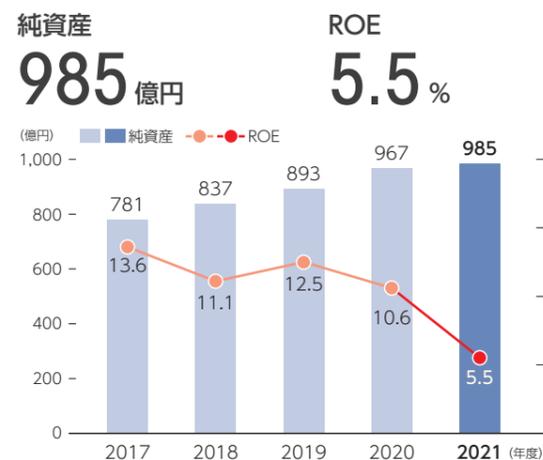
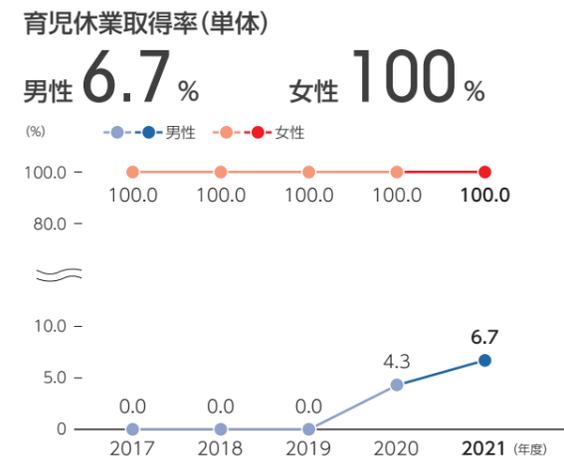
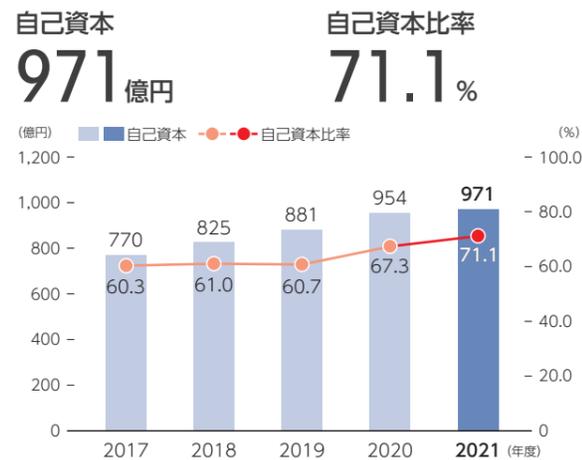
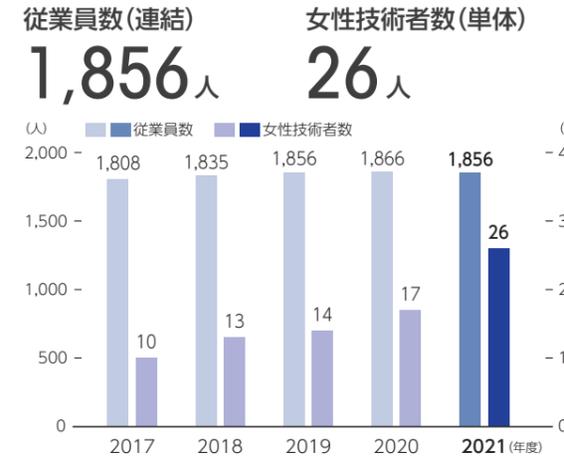
社内報による従業員間のコミュニケーションの活性化

年4回発行される社内報「TOKO倶楽部」は2022年春号で100号を迎えました。会社の経営方針等を正しく伝達するとともに、従業員間の情報の共有化および相互理解を深める、コミュニケーションツールとして活用されています。

支店・工事所の職場紹介や、グループ会社の事業紹介、保健師が寄稿する従業員の健康促進のためのコラムに、現場見学会やクラブ活動に関する記事など、毎号さまざまな記事が掲載されます。従業員やそのご家族を積極的に誌面に掲載することにより、モチベーションの向上にも寄与しています。



財務・非財務ハイライト



*算定対象は東鉄工業+東鉄創建のみ

11年間サマリー

		第69期 (2012年3月期)	第70期 (2013年3月期)	第71期 (2014年3月期)	第72期 (2015年3月期)	第73期 (2016年3月期)	第74期 (2017年3月期)	第75期 (2018年3月期)	第76期 (2019年3月期)	第77期 (2020年3月期)	第78期 (2021年3月期)	第79期 (2022年3月期)
経営成績												
受注高	(百万円)	78,668	99,815	116,718	125,458	115,456	127,067	126,717	134,164	134,317	122,406	118,286
売上高	(百万円)	85,048	87,165	109,388	116,106	126,807	130,634	131,209	134,739	146,034	132,919	114,718
営業利益	(百万円)	6,610	5,424	8,495	9,324	12,480	13,371	13,002	12,216	14,858	13,915	7,261
経常利益	(百万円)	6,970	5,734	8,873	9,581	12,749	13,668	13,301	12,704	15,347	14,293	7,576
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,607	3,938	5,312	6,533	8,518	9,583	9,982	8,862	10,657	9,689	5,326
キャッシュ・フローの状況												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,850	3,179	2,505	3,470	2,123	3,587	2,667	6,088	8,060	21,116	3,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△377	841	△697	△444	△801	△1,565	△1,417	△1,719	△4,417	△3,659	△5,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△664	△742	△844	△1,141	△2,199	△2,494	△2,818	△3,278	△3,046	△3,238	△3,171
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,580	15,857	16,822	18,706	17,830	17,357	15,788	16,878	17,475	31,694	25,785
財政状態												
流動資産	(百万円)	53,729	62,533	73,382	81,329	94,224	101,113	104,711	111,570	119,704	112,500	104,031
流動負債	(百万円)	26,192	31,881	38,435	41,062	47,878	48,679	46,450	49,324	53,162	42,129	35,582
有形固定資産	(百万円)	6,168	6,735	6,561	6,518	6,312	6,950	7,470	7,700	12,381	15,281	19,500
純資産額	(百万円)	39,384	44,938	49,590	57,137	62,960	70,341	78,127	83,719	89,389	96,754	98,525
総資産額	(百万円)	67,733	80,085	91,645	101,961	114,156	122,320	127,839	135,291	145,349	141,701	136,669
1株当たり情報												
1株当たり当期純利益	(円)	101.24	110.53	149.12	183.83	240.92	272.06	287.02	257.08	309.58	281.46	154.72
株価収益率	(倍)	8.72	13.91	12.83	14.60	14.36	11.74	11.36	11.86	9.42	9.40	14.66
1株当たり配当額	(円)	20	22	24	30	40	48	58	78	93	85	85
1株当たり純資産額	(円)	1,105.38	1,240.37	1,369.49	1,582.14	1,754.68	1,979.28	2,218.19	2,397.44	2,560.78	2,771.67	2,821.32
財務指標												
総資産経常利益率 (ROA)	(%)	10.1	7.8	10.3	9.9	11.8	11.6	10.7	9.7	10.9	10.0	5.4
自己資本利益率 (ROE)	(%)	9.6	9.4	11.4	12.4	14.4	14.6	13.6	11.1	12.5	10.6	5.5
自己資本比率	(%)	58.1	55.2	53.2	55.1	54.3	56.7	60.7	61.0	60.7	67.3	71.1
株価収益率	(%)	8.7	13.9	12.8	14.6	14.4	11.7	11.4	11.9	9.4	9.4	14.7
セグメント別売上高												
線路	(百万円)	28,144	29,201	29,268	30,018	30,139	32,375	32,875	34,213	33,904	34,339	29,062
内鉄道	(百万円)	27,933	28,842	27,915	28,523	29,727	31,955	32,494	33,834	33,543	34,094	28,814
土木	(百万円)	35,929	34,438	42,945	49,135	52,811	56,630	53,827	52,901	55,714	55,548	49,511
内鉄道	(百万円)	33,068	30,274	38,691	45,869	48,840	52,499	48,748	48,455	50,386	48,480	42,398
建築	(百万円)	20,975	21,376	27,866	29,813	37,916	35,107	37,210	39,726	48,005	33,405	27,858
内鉄道	(百万円)	11,663	10,782	13,794	20,080	24,138	19,332	23,336	25,674	29,328	22,470	16,021

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

3. 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

経営成績および財務分析

▶ 経営成績の状況

当期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残るなかで、個人消費や非製造業の企業収益など一部に弱さが見られ、持ち直しの動きに足跡が見られました。

建設業界におきましては、政府建設投資は前年度比微減、民間建設投資は国内外の景気の回復を受けて、民間住宅・非住宅建設投資ともに増加が予測され、建設投資全体としては前年度比微増の見通しとなりました。

このような状況のなかで、当社の得意とする鉄道分野につきましては、輸送量の減少が継続し、設備投資の抑制や先送りなどが業績に大きな影響を及ぼすなか、当社の社会的使命である「鉄道の安全・安定輸送の確保」のため、感染防止対策を徹底し、お客さまはもとより、社員やその家族、協力会社の安全を確保しつつ、社会インフラの維持に必要な工事を継続してまいりました。

また、当社グループは新たな中期経営計画(2021~2024)「東鉄3D Power Up Advance 2024」の初年度にあたり、「3D戦略」のさらなる強化により、「当社特性のPower Upと成長戦略のスパイラルを回す」という基本戦略のもと、X・Y軸を伸ばす「成長戦略」(顧客と業域の拡大)における諸施策の推進、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」(企業体力の強化)の施策である「安全・品質第一の徹底」、「働きがいのある職場づくり」、「生産性の向上、コスト削減」、「ESG経営の実践」、「組織力・グループ力の強化」の推進に積極的に取り組んでまいりました。

「成長戦略」の顧客拡大につきましては、最大最重要顧客である東日本旅客鉄道(株)からの受注工事の安全遂行に経営資源を継続的に重点投下してまいりました。なかでも安全対策としての重要施策である大規模地震対策工事、ホームドア整備に伴うホーム改良工事、駅設備の改良工事などの安全施工に取り組むほか、利便性を高める駅の橋上化工事や駅に隣接するホテル建設などの大型工事にも取り組んでまいりました。

多方面にわたる民間一般部門のお客さまでは、軌道工事では相模鉄道(株)、上信電鉄(株)、小湊鐵道(株)、東急電鉄(株)等、高架橋、橋梁、駅改良等の土木工事では東武鉄道(株)、伊豆急行(株)、三陸鉄道(株)等、工場、倉庫や事務所関係では日本リーテック(株)、(株)SOLAQUA、SBS自動車学校(株)、(株)オオシミ等、マンションではJR西日本不動産開発(株)、(株)大京、ナイス(株)等の幅広いお客さまからの受注・施工を進めてまいりました。また、官公庁部門におきましても、軌道工事では東京都交通局、横浜市交通局、芳賀町(芳賀・宇都宮LRT)等、橋梁、河川改修、水道等の公共土木工事では宮城県、福島県、長野県等、さまざまな受注・施工実績をあげることができました。

「成長戦略」の業域拡大につきましては、当社の強みである鉄道関連工事、防災・耐震・メンテナンス関連工事などの業務分野を徹底的に継続強化したうえで、お客さまや社会環境の変化、時代の要請に応じた業域の深掘りによる拡大強化を図り、新しい成長機会に挑戦してまいりました。

当社が得意とする鉄道関連工事においては、品川駅や飯田橋駅改良に伴う軌道工事の継続、北陸新幹線や相鉄・東急直通線の軌道敷設工事、中央快速線グリーン車サービス導入に伴う駅・ホーム・車両基地の改良工事、新幹線騒音対策工事、こ

線道路橋架設工事、新幹線旅客上家改修工事、橋上駅舎新築工事、ホテル新築工事など幅広い工事の受注・施工に取り組んでまいりました。

当社が強みとする耐震やメンテナンス、リニューアルの技術を活かした施工では、東京臨海高速鉄道(株)高架橋耐震工事、国土交通省道路橋梁補修工事、東日本高速道路(株)道路橋梁版取替工事、駅ビル店舗改装工事などを受注し、鉄道関連の災害復旧では、豪雨による伊東線・東海道線・中央旧線での土砂崩壊復旧や福島県沖地震による東北新幹線・常磐線不通区間の高架橋復旧工事などにも取り組み、さまざまな業域での受注・施工実績をあげることができました。

環境事業につきましては、緑化事業では熱田神宮宝刀館他植栽工事、代々木現業事務所新設、上野駅公園口改良の受注・施工や、支店、出張所の壁面緑化や社内オフィス緑化、廃棄される胡蝶蘭を販売するフラワーロス削減にも取り組みました。暑熱対策では台東区の微細ミスト保守点検管理業務のほか、当社の暑熱緩和対策施設である「木陰のトンネル」を国営昭和記念公園と朝霞市に寄贈しました。さらには、当社が設計・施工した日本リーテック(株)水戸支社新築工事において完全な「ZEB」を実現するなど、当社の環境技術がさまざまな広がりを見せています。

「成長戦略」を支える企業力を強化し、Z軸を伸ばす「Power Up Project II」につきましては、成長を可能とする企業体力の源泉である「人材力」と「技術力」をさらに高めるとともに、5つの重点実施事項に取り組んでまいりました。

「人材力」と「技術力」においては、実効性のある具体的な教育・訓練の強化による技術力向上、人材育成の取組みを進めてまいりました。2022年4月より本格稼働した東鉄総合研修センター(茨城県つくばみらい市)は、約4万㎡の敷地に研修棟、実習棟、実習線、大型保線機械等の各実習設備を兼ね備えており、より実践に近い形での研修や訓練が可能となるなど、協力会社を含めた当社グループの人的資本のさらなる拡充を進めてまいります。

「安全・品質第一の徹底」においては、「安全はすべてに優先する」という経営理念のもと、お客さま・地域社会・協力会社・従業員の「究極の安全と安心」を追求し、安全・安心で、高品質・高効率・低コストの技術・サービス・商品の提供によりお客さまの満足と信頼を確保することを目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

「働きがいのある職場づくり」においては、当社がこれまで取り組んできた「人を大切に作る風土づくり」をさらに推進し、4週8休の実現に向けた「働き方改革」による働きやすい快適な職場づくりや業務の改善をはじめ、多様な働き方を支援するための制度や子育て世代を支援するための制度を拡充してまいりました。

「生産性の向上、コスト削減」においては、ホームドア工事に使用される覆工板・保守用車の開発、駅舎の改修工事では駅ホームの土上基礎(柱・杭接合部)のコンパクト化や、スマートウィクシス工法(特許出願中)の開発により、安全性、生産性の向上を図り、工事量の増大に対応するための施工力を強化してまいりました。

「ESG経営の実践」においては、ステークホルダーから信頼される「誠実な経営」を推進し、「SDGs(持続可能な開発目標)」と「ESG」を事業活動に関連付け、事業活動を通じて当社の「社会的使命」を果たすことを方針としております。このプロセスを通じ、これまでの「経営諮問委員会」を「指名・報酬委員会」に改め、独立社外取締役を委員長といたしました。取締役会の構成

では、女性取締役の選任や独立社外取締役比率を3分の1以上とすることで、取締役会の独立性と多様性確保に努めてまいりました。また、東鉄グループサステナビリティ基本方針、人権方針、調達・外注方針、取引先ガイドラインを新たに制定するとともに、サステナビリティ委員会の設置やTCFDへの賛同を表明するなど、当社グループの「持続的な成長」と「企業価値の向上」、そしてステークホルダーとの「共通価値の創造」に取り組んでまいりました。

「組織力・グループ力の強化」においては、協力会社とのパートナーシップ強化により強固な施工体制の維持向上を図ることを目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

以上の結果、当期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を受け、お客さまの設備投資が抑制されたことなどにより、受注高は118,286百万円(前期比4,120百万円減少)、売上高は114,718百万円(前期比18,201百万円減少)となりました。

利益につきましては、売上総利益は14,784百万円(前期比6,945百万円減少)、営業利益は7,261百万円(前期比6,654百万円減少)、経常利益は7,576百万円(前期比6,716百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,326百万円(前期比4,363百万円減少)となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、当連結会計年度における当社グループへの影響は軽微であります。経済への影響は翌連結会計年度の一定期間にわたり継続することが考えられ、鉄道関連分野の設備投資の抑制や先送り、民間建設投資の大幅な下振れ等による受注高の減少、感染予防対策・工期延伸等による費用の増加等が懸念されます。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は79,607百万円(前期比7.7%減)、売上高は78,574百万円(前期比12.6%減)となり、次期繰越高は54,533百万円となりました。

セグメント利益は4,507百万円(前期比48.4%減)となりました。

(建築事業)

受注高は38,678百万円(前期比6.9%増)、売上高は27,858百万円(前期比16.6%減)となり、次期繰越高は36,118百万円となりました。

セグメント利益は2,013百万円(前期比51.4%減)となりました。

(その他)

売上高は8,284百万円(前期比13.9%減)で、その主なものは鉄道関連製品の製造及び販売収入であります。

セグメント利益は717百万円(前期比30.0%減)となりました。

		2019	2020	2021
売上高	(百万円)	146,034	132,919	114,718
営業利益	(百万円)	14,858	13,915	7,261
経常利益	(百万円)	15,347	14,293	7,576
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	10,657	9,689	5,326

▶ 財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比5,031百万円減少し136,669百万円となりました。これは、売上債権の回収額の減少等に伴う現金預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前期比6,802百万円減少し38,144百万円となりました。これは、利益の減少に伴う未払法人税等の減少等によるものであります。

その結果、純資産合計は前期比1,770百万円増加し98,525百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の67.3%から71.1%となりました。

▶ キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比5,908百万円減少し25,785百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収額の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比18,021百万円収入減少の3,094百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出の増加等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比2,172百万円支出増加の5,831百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い額の減少等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比66百万円支出減少の3,171百万円の支出となりました。

当社グループの資金の源泉は、営業活動からのキャッシュ・フローによる収入からなります。資金の主要な使途は、材料費・外注費、設備投資等であります。

流動性については、事業活動を行ううえで十分な運転資金を確保してまいります。新型コロナウイルス感染症の影響による収入の減少等、万一の緊急時における資金調達に備えるため、金融機関より随時利用可能な借入枠を確保しております。

		2019	2020	2021
総資産	(百万円)	145,349	141,701	136,669
純資産	(百万円)	89,389	96,754	98,525
ROE	(百万円)	12.5%	10.6%	5.5%
ROA	(百万円)	10.9%	10.0%	5.4%

連結財務諸表

連結貸借対照表

(千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,694,569	25,785,683
受取手形・完成工事未収入金等	76,008,327	73,720,954
未成工事支出金等	3,443,043	3,051,876
その他	1,361,631	1,478,352
貸倒引当金	△6,740	△5,267
流動資産合計	112,500,833	104,031,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,987,099	13,355,386
機械、運搬具及び工具器具備品	14,441,702	17,205,862
土地	4,693,593	4,693,593
リース資産	1,220,304	1,227,516
建設仮勘定	968,824	98,713
減価償却累計額	△16,030,252	△17,080,219
有形固定資産合計	15,281,270	19,500,851
無形固定資産	515,203	447,377
投資その他の資産		
投資有価証券	12,067,696	11,141,976
退職給付に係る資産	783,906	854,076
その他	976,511	1,107,304
貸倒引当金	△424,364	△413,634
投資その他の資産合計	13,403,749	12,689,724
固定資産合計	29,200,224	32,637,953
資産合計	141,701,057	136,669,553

(千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,737,609	26,757,013
未払法人税等	2,597,884	245,642
未成工事受入金	296,506	696,419
完成工事補償引当金	79,064	333,701
工事損失引当金	63,253	94,026
賞与引当金	1,818,764	1,798,622
その他	10,536,621	5,657,557
流動負債合計	42,129,702	35,582,982
固定負債		
長期未払金	7,600	3,800
リース債務	976,275	866,337
長期預り敷金保証金	342,036	340,878
繰延税金負債	127,062	-
修繕引当金	595,035	529,709
退職給付に係る負債	635,831	687,127
資産除去債務	133,064	133,563
固定負債合計	2,816,906	2,561,416
負債合計	44,946,609	38,144,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,351,082	2,351,082
利益剰余金	90,744,494	93,006,836
自己株式	△3,894,685	△3,894,688
株主資本合計	92,010,891	94,273,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,385,595	2,714,951
退職給付に係る調整累計額	19,346	136,991
その他の包括利益累計額合計	3,404,941	2,851,943
非支配株主持分	1,338,615	1,399,981
純資産合計	96,754,447	98,525,154
負債純資産合計	141,701,057	136,669,553

連結損益計算書

(千円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	123,294,149	106,433,330
付帯事業売上高	9,625,644	8,284,771
売上高合計	132,919,794	114,718,102
売上原価		
完成工事原価	103,504,877	93,311,379
付帯事業売上原価	7,684,996	6,622,456
売上原価合計	111,189,873	99,933,835
売上総利益		
完成工事総利益	19,789,272	13,121,951
付帯事業総利益	1,940,647	1,662,315
売上総利益合計	21,729,920	14,784,267
販売費及び一般管理費	7,814,180	7,523,065
営業利益	13,915,739	7,261,201
営業外収益		
受取利息	59	51
受取配当金	236,785	214,244
持分法による投資利益	115,880	77,700
その他	44,493	43,462
営業外収益合計	397,220	335,459
営業外費用		
支払利息	19,636	17,797
その他	200	2,395
営業外費用合計	19,836	20,192
経常利益	14,293,123	7,576,468
特別利益		
固定資産売却益	653	5,150
投資有価証券売却益	143,542	583,200
特別利益合計	144,196	588,350
特別損失		
固定資産売却損	0	2,711
固定資産除却損	100,771	184,325
ゴルフ会員権評価損	260	-
減損損失	-	151,669
特別損失合計	101,031	338,707
税金等調整前当期純利益	14,336,288	7,826,112
法人税、住民税及び事業税	4,552,491	2,398,080
法人税等調整額	△24,691	23,665
法人税等合計	4,527,800	2,421,746
当期純利益	9,808,488	5,404,366
非支配株主に帰属する当期純利益	119,040	78,162
親会社株主に帰属する当期純利益	9,689,447	5,326,203

連結包括利益計算書

(千円)

	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
当期純利益	9,808,488	5,404,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,348	△683,886
退職給付に係る調整額	657,611	117,645
持分法適用会社に対する持分相当額	756	△1,798
その他の包括利益合計	690,715	△568,039
包括利益	10,499,203	4,836,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,392,604	4,773,204
非支配株主に係る包括利益	106,599	63,121

データセクション

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残金高	2,810,000	2,351,082	84,187,760	△3,894,685	85,454,156	3,340,049	△638,265	2,701,783	1,233,772	89,389,712
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△3,132,712	-	△3,132,712	-	-	-	-	△3,132,712
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	9,689,447	-	9,689,447	-	-	-	-	9,689,447
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	45,546	657,611	703,157	104,843	808,000
当期変動額合計	-	-	6,556,734	-	6,556,734	45,546	657,611	703,157	104,843	7,364,735
当期末残高	2,810,000	2,351,082	90,744,494	△3,894,685	92,010,891	3,385,595	19,346	3,404,941	1,338,615	96,754,447

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残金高	2,810,000	2,351,082	90,744,494	△3,894,685	92,010,891	3,385,595	19,346	3,404,941	1,338,615	96,754,447
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△3,063,861	-	△3,063,861	-	-	-	-	△3,063,861
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	5,326,203	-	5,326,203	-	-	-	-	5,326,203
自己株式の取得	-	-	-	△2	△2	-	-	-	-	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△670,643	117,645	△552,998	61,365	△491,632
当期変動額合計	-	-	2,262,341	△2	2,262,339	△670,643	117,645	△552,998	61,365	1,770,706
当期末残高	2,810,000	2,351,082	93,006,836	△3,894,688	94,273,230	2,714,951	136,991	2,851,943	1,399,981	98,525,154

連結キャッシュ・フロー計算書

(千円)

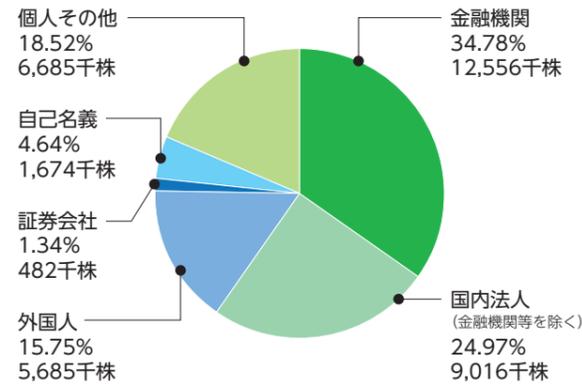
	前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,336,288	7,826,112
減価償却費	1,393,967	1,924,069
減損損失	-	151,669
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,752	△12,203
長期未払金の増減額(△は減少)	-	△3,800
工事損失引当金の増減額(△は減少)	14,435	30,773
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△404,410	254,636
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,787	△20,142
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,007	51,296
修繕引当金の増減額(△は減少)	13,357	△65,326
受取利息及び受取配当金	△236,845	△214,296
支払利息	19,636	17,797
持分法による投資損益(△は益)	△115,880	△77,700
有形固定資産売却損益(△は益)	100,117	181,886
投資有価証券売却損益(△は益)	△143,542	△583,200
売上債権の増減額(△は増加)	20,198,666	2,287,372
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	168,893	391,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,664,239	△255,081
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△415,226	399,913
未払消費税等の増減額(△は減少)	108,897	△29,287
その他	△506,135	△4,731,289
小計	25,823,432	7,524,367
利息及び配当金の受取額	239,940	217,738
利息の支払額	△19,636	△17,797
法人税等の支払額	△4,927,574	△4,630,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,116,161	3,094,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,557,445	△6,215,543
有形固定資産の売却による収入	944,027	6,291
無形固定資産の取得による支出	△184,885	△158,477
投資有価証券の取得による支出	△2,113	△2,088
投資有価証券の売却による収入	231,160	594,000
その他	△89,793	△55,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,659,050	△5,831,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△109,970	△113,831
自己株式の取得による支出	-	△2
配当金の支払額	△3,126,297	△3,056,136
非支配株主への配当金の支払額	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,238,023	△3,171,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14,219,088	△5,908,886
現金及び現金同等物の期首残高	17,475,481	31,694,569
現金及び現金同等物の期末残高	31,694,569	25,785,683

会社概要/株式情報 (2022年3月31日現在)

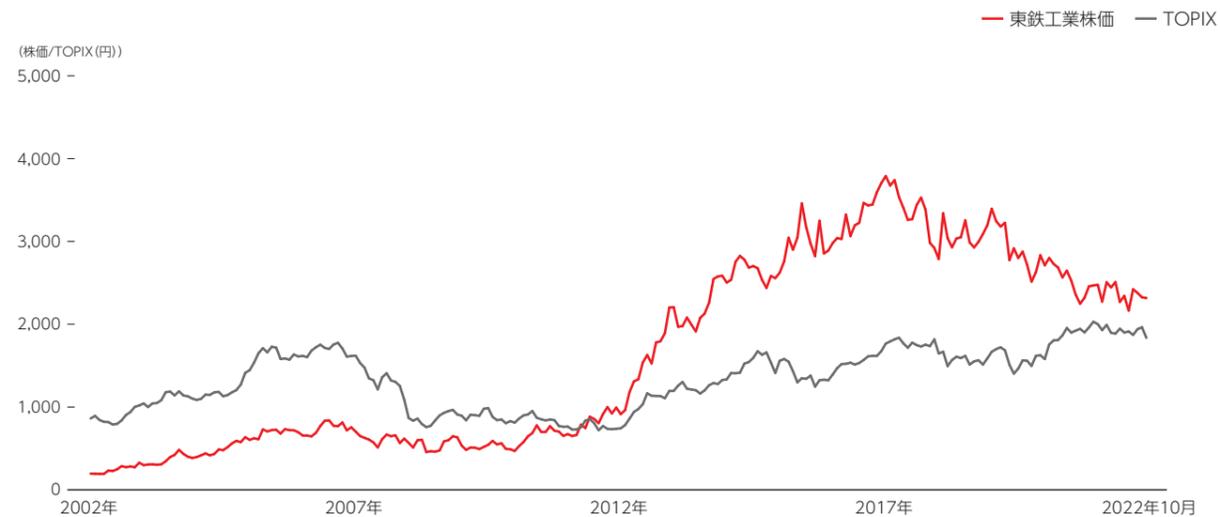
▶ 会社概要

商号 東鉄工業株式会社
TOTETSU KOGYO CO., LTD.
設立 1943年7月7日
資本金 28億1,000万円
従業員数 1,710名
本社所在地 〒160-8589
東京都新宿区信濃町34
JR信濃町ビル4階
TEL：03-5369-7698 (代表)

▶ 所有者別分布状況



▶ 株価の推移



▶ 株式の状況

発行可能株式総数 138,900,000株
発行済株式の総数 36,100,000株
株主数 14,465名

▶ 大株主の状況(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,428	12.86
東日本旅客鉄道株式会社	3,659	10.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,940	5.64
日本電設工業株式会社	1,088	3.16
株式会社みずほ銀行	789	2.29
株式会社常陽銀行	777	2.26
鉄建建設株式会社	770	2.24
東鉄工業社員持株会	762	2.21
明治安田生命保険相互会社	731	2.12
Northern Trust Co.(AVFC)Sub a/c USL Non-Treaty	578	1.68

(注) 1. 当社は、自己株式を1,674千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

▶ 本社・支店・営業所

本社	〒160-8589 東京都新宿区信濃町34 JR信濃町ビル4階	TEL：03-5369-7698 (代表)
東京土木支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル3階	TEL：03-5978-2813 (代表)
東京線路支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル4階	TEL：03-5978-2811 (代表)
東京建築支店	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル5階	TEL：03-5940-4441 (代表)
八王子支店	〒192-0083 東京都八王子市旭町12-4 日本生命八王子ビル3階	TEL：042-656-8811 (代表)
横浜支店	〒220-0023 神奈川県横浜市西区平沼1-40-26 JR東日本横浜支社ビル2階	TEL：045-290-8711 (代表)
千葉支店	〒260-0045 千葉県千葉市中央区弁天2-23-1	TEL：043-251-8221 (代表)
水戸支店	〒310-0015 茨城県水戸市宮町2-7-7	TEL：029-231-6231 (代表)
埼玉支店	〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-247 OSビル6階	TEL：048-631-3500 (代表)
東北支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央3-10-19 仙台KYビル4階	TEL：022-222-8641 (代表)
高崎支店	〒370-0045 群馬県高崎市東町172-9	TEL：027-323-4630 (代表)
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通2-5-1 カーブ新潟ビル4階	TEL：025-244-0647 (代表)
東鉄総合研修センター	〒300-2359 茨城県つくばみらい市紫峰ヶ丘2-1	TEL：0297-38-8091
機材センター	〒349-0137 埼玉県蓮田市高虫490	TEL：03-5369-7609
TOTETSU品川IRCセンター	〒140-0003 東京都品川区八潮3-2-29	TEL：03-3790-0589
長野営業所	〒399-0744 長野県塩尻市大門521 JR塩尻総合事務所2階	TEL：0263-87-4346
福島営業所	〒960-0102 福島県福島市鎌田字原際31	TEL：024-554-5951
盛岡営業所	〒020-0831 岩手県盛岡市三本柳5地割31-1	TEL：019-613-3496
石巻営業所	〒986-0812 宮城県石巻市東中里1-12-8	TEL：0225-24-6025

▶ グループ会社(連結子会社)

東鉄機工株式会社	〒170-0003 東京都豊島区駒込1-8-11 トーコー駒込ビル6階	TEL：03-5940-4431
東鉄メンテナンス工事株式会社	〒140-0002 東京都品川区東品川5-6-11	TEL：03-5460-1718
東鉄創建株式会社	〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町3-4	TEL：03-5295-0211
興和化成株式会社	〒170-0013 東京都豊島区東池袋 4-21-6 第3キンズメンビル2階	TEL：03-6384-7150
株式会社全溶	〒178-0063 東京都練馬区東大泉町2-11-6	TEL：03-3922-1991

